

鶏卵の需給見通し

令和6年(2024年)9月

一般社団法人 日本養鶏協会

目 次

1. はじめに	2
2. 令和5年下半期～令和6年下半期（8月まで）における需要、供給及び価格の動向	
2.1. 需要	4
2.2. 供給	12
2.3. 価格	21
3. 短期的な見通し[令和6年下半期～令和7年上半期]	
3.1. 需要	25
3.2. 供給	28
3.3. 価格	29
4. 長期的な見通し[令和7年～令和12年]	
4.1. 需要	30
4.2. 供給	31
5. 今後の課題	33

【鶏卵の需給見通し】

鶏卵生産者経営安定対策事業費補助金交付等要綱（令和4年4月1日3畜産第203号制定農林水産事務次官依命通知）第20の3により作成するものです。

1. はじめに

令和5年下半期から令和6年下半期（8月まで）を振り返ると、令和4年度シーズンの高病原性鳥インフルエンザ（以下、「HPAI」という。）の影響や生産コストの上昇等により、令和5年上半期における鶏卵の東京全農たまごMサイズ基準値（以下、「卸売価格」という。）が高騰（350円/kg）した。その後、令和5年下半期は、供給が回復傾向に向かう一方、需要の回復が遅れたことで、需給が緩み、卸売価格は概して下落し続け、卸売価格は令和6年1月には180円/kgまで下落し、その後も低調に推移した。令和6年下半期（8月まで）は、暑熱の影響等により卸売価格は217円/kgまで上昇した。

令和5年下半期から令和6年下半期（8月まで）における鶏卵の需給をめぐる状況を総括すると以下のとおりである。

この鶏卵需給見通し令和6年（2024年）9月版は、令和6年9月24日に開催された鶏卵の需給見通し検討委員会での議論に基づき取りまとめたものである。

（着実に回復している供給）

令和5年の鶏卵の生産量は、約244万ト^ンで、対前年比94.0%であった。令和4年度シーズンのHPAIにより、採卵鶏約1,654万羽が殺処分された影響等により（表1-1）、直近の10年間で最も少ない生産量となったものの、令和5年の年間の餌付け羽数が前年比102.4%であったことから、供給は着実に回復していると考えられる。

（遅れている需要回復）

令和5年下半期から鶏卵不足は徐々に解消され、また令和5年度シーズンのHPAIの発生（79万羽殺処分）が供給に深刻な影響を及ぼさなかったこと等から、卵メニューの休止等が相次いだ外食需要は期間限定メニューを中心に戻りつつある一方、加工需要の回復は遅れている。

（低調に推移した後上昇した鶏卵卸売価格）

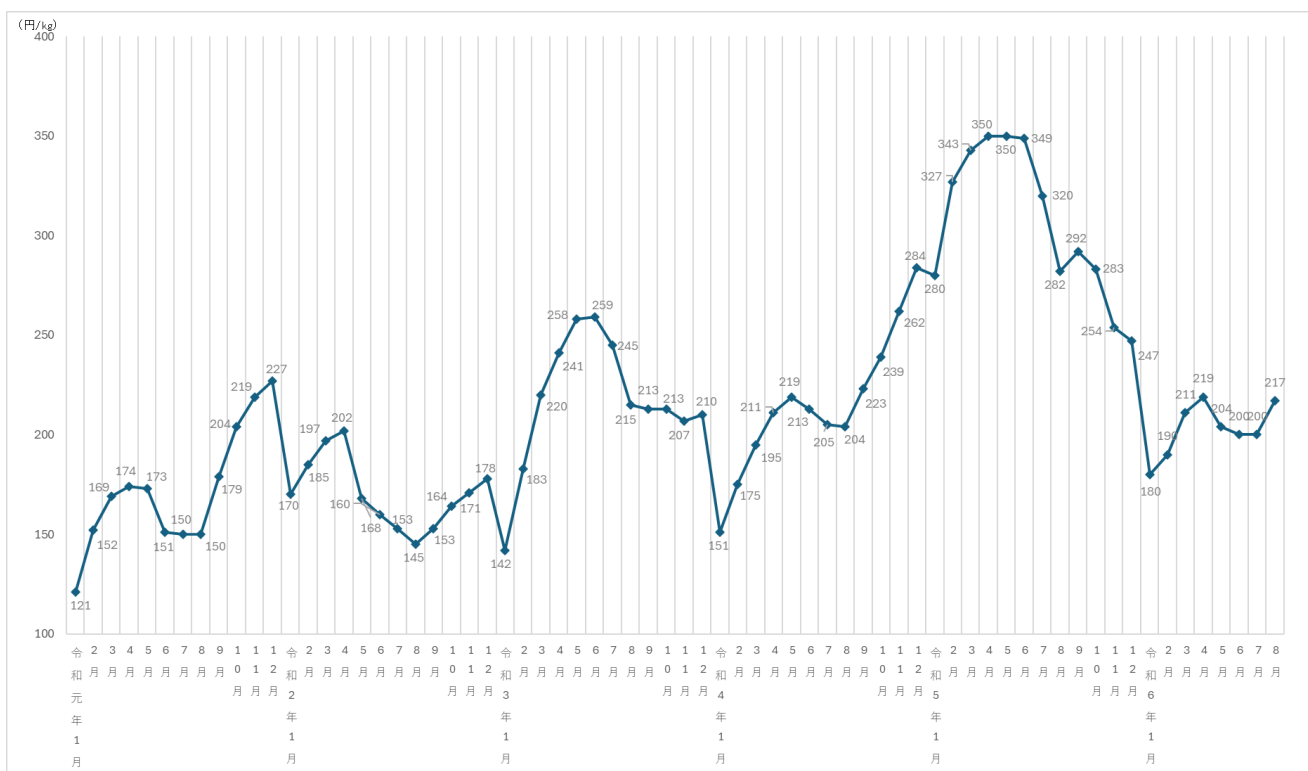
鶏卵の卸売相場は、概して年始に大きく価格を下げた後、短期間で上向く傾向だが、需給の緩みを反映して、今年はその動きが鈍く、令和6年1月の初市における卸売価格は180円/kgまで下降した後も卸売価格は低調に推移し、その後、夏場の猛暑による採卵鶏の熱死や産卵率の低下、卵重の減少等による生産量の減少等により、8月の卸売価格は217円/kgまで上昇した。

（高騰する鶏卵の生産コスト）

令和5年下半期～令和6年下半期（8月まで）は、配合飼料価格が高止まりしており、低調な卵価であったことを踏まえれば、厳しい経営環境となっている。

表 1-1 令和2年度～令和5年度の採卵鶏の HPAI 発生状況及び殺処分数

	令和2年度シーズン (11/5～3/13)	令和3年度シーズン (11/10～5/14)	令和4年度シーズン (10/28～4/7)	令和5年度シーズン (11/25～4/29)
発生都道府県数	14 県	8 道県	24 道県	9 県
事例数	32 事例	13 事例	62 事例	10 事例
殺処分数(採卵鶏)	837 万羽	約 131 万羽	約 1,654 万羽	約 79 万羽



※JA 全農たまご(株)月毎の「東京Mサイズ基準値」

図 1-1 鶏卵卸売価格

2. 令和5年下半期～令和6年下半期（8月まで）における需要、供給及び価格の動向

2.1. 需要

2.1.1. 家計消費

（令和5年を上回る家計消費量）

総務省の「家計調査 全国二人以上の世帯」（表 2-1）によれば、令和5年下半期の一人当たりの購入数量は前年同月を下回った後、12月に14か月振りに上回った。また、令和6年上半期は6か月連続で前年同月を上回り、7月もその状況が続いている。

令和5年7月～令和6年6月における鶏卵の一人当たりの合計購入数量は、前年同期比101.1%であった。同期間における各月の1kg当たりの金額と購入数量について、1kg当たりの金額が前年同月より高い令和5年7月～11月においては、購入数量は前年同月を下回り、その後、1kg当たりの金額が下がるとともに、令和5年12月～令和6年6月において購入数量は全ての月で前年同月を上回った。

なお、令和6年1月～6月の鶏卵の合計購入数量は、対前年同期比107.2%、対前々年同期比でも98.9%とほぼ同水準であり、過去3年間の実績を用いた推計（※）をみても、家計消費量は、HPAI発生前の水準にまで回復したと考えられる。

（※）過去3年間（令和3年～令和5年）における1月～6月の購入数量は、年間合計購入数量の約50%を占める。令和6年の年間購入数量を10,872g（5,436g×2）と仮定した場合、対令和4年比で約99.0%となる。

一方、昨今の資源高や、円安が要因となった相次ぐ物価の値上げにより、生活防衛のための節約志向が高まった結果、鶏卵価格が家計消費の回復に与える影響は更に大きくなったと考えられ、令和6年8月の卸売価格の上昇に伴い、POSデータの分析（表 2-2）において、同月の数量は前年同月比85.1%と前月の98.6%から減少したことから、今後の価格の増減が家計消費に影響を与える可能性がある。

表 2-1 卵の一人当たり家計消費量及び支出金額

2021年(令和3年)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
卵(支出金額)	273	265	294	296	310	295	288	307	294	303	290	309	3,524
前年比	109.8%	100.8%	97.8%	94.0%	96.2%	103.7%	102.1%	109.7%	107.6%	106.3%	104.4%	101.8%	102.6%
卵(購入数量(g))	951	920	943	978	1,004	882	903	915	902	942	924	946	11,210
前年比	115.0%	99.3%	93.0%	94.4%	97.4%	94.2%	93.4%	98.3%	99.4%	95.9%	97.4%	93.9%	97.4%
1kg当たりの金額	288	288	311	302	309	334	319	336	325	321	314	327	314
前年比	95.5%	101.5%	105.2%	99.6%	98.7%	110.0%	109.3%	111.6%	108.3%	110.9%	107.2%	108.4%	105.4%
2022年(令和4年)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
卵(支出金額)	275	271	293	287	299	285	290	291	291	311	305	334	3,532
前年比	100.6%	102.2%	99.8%	97.0%	96.6%	96.7%	100.7%	94.8%	99.2%	102.6%	105.2%	107.9%	100.2%
卵(購入数量(g))	927	895	959	917	936	862	916	877	882	955	911	943	10,980
前年比	97.5%	97.3%	101.7%	93.8%	93.2%	97.7%	101.4%	95.8%	97.8%	101.4%	98.6%	99.5%	97.9%
1kg当たりの金額	297	303	305	313	320	331	317	332	330	325	335	354	322
前年比	103.2%	105.1%	98.1%	103.4%	103.6%	99.0%	99.3%	98.9%	101.4%	101.2%	106.7%	108.3%	102.3%
2023年(令和5年)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
卵(支出金額)	317	326	369	384	389	382	384	385	380	394	382	399	4,492
前年比	115.2%	120.0%	126.1%	134.0%	130.1%	134.0%	132.4%	132.4%	130.5%	126.8%	125.2%	119.5%	127.2%
卵(購入数量(g))	898	849	828	846	833	817	813	859	849	891	876	951	10,310
前年比	96.9%	94.9%	86.3%	92.3%	89.0%	94.8%	88.8%	98.0%	96.2%	93.3%	96.2%	101.1%	93.9%
1kg当たりの金額	353	383	446	454	467	468	473	449	448	442	436	420	436
前年比	119.0%	126.5%	146.1%	145.3%	146.2%	141.3%	149.1%	135.2%	135.6%	135.9%	130.2%	118.5%	135.4%
2024年(令和6年)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
卵(支出金額)	343	334	355	337	345	327	318	-	-	-	-	-	2,360
前年比	108.2%	102.7%	96.2%	87.7%	88.6%	85.6%	82.8%	-	-	-	-	-	94.1%
卵(購入数量(g))	898	891	928	876	937	906	837	-	-	-	-	-	6,274
前年比	100.0%	104.9%	112.1%	103.6%	112.5%	110.9%	102.9%	-	-	-	-	-	106.6%
1kg当たりの金額	382	375	383	384	368	361	380	-	-	-	-	-	376
前年比	108.2%	97.8%	85.9%	84.7%	78.7%	77.2%	80.5%	-	-	-	-	-	88.3%

※総務省「家計調査 全国二人以上の世帯」(農林漁家世帯を除く結果)

単位:g、円

※令和6年の支出金額・購入数量・1kg 当たりの金額は令和6年1月～7月の合計、前年比は対令和5年1月～7月比

表 2-2 食品スーパーにおける鶏卵の販売数量及び販売価格

	1月		2月		3月		4月		5月		6月		合計	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	合計数量	平均金額
令和3年	5,778	151.0	5,412	152.2	5,800	156.0	5,731	159.7	6,079	162.9	5,554	165.9		
前年比	110.9%	99.2%	101.0%	100.3%	96.8%	102.2%	95.1%	101.2%	98.8%	101.7%	100.7%	107.5%		
4年	5,442	159.3	5,235	159.0	5,638	158.8	5,494	159.3	5,732	162.9	5,308	163.4		
前年比	94.2%	105.5%	96.7%	106.5%	97.2%	106.5%	95.9%	106.5%	94.3%	106.5%	95.6%	106.5%		
5年	5,456	186.4	5,038	202.8	5,121	226.7	5,106	238.2	5,066	246.9	4,831	248.4		
前年比	100.3%	117.0%	96.2%	127.6%	90.8%	142.8%	92.9%	149.5%	88.4%	151.6%	91.0%	152.1%		
6年	4,960	217.0	4,973	205.8	5,235	206.0	5,002	206.0	5,176	204.8	5,018	201.1		
前年比	90.9%	116.4%	98.7%	101.5%	102.2%	90.9%	98.0%	86.5%	102.2%	82.9%	103.9%	81.0%		
	7月		8月		9月		10月		11月		12月		合計	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	合計数量	平均金額
令和3年	5,420	167.4	5,799	168.3	5,472	167.6	5,688	165.7	5,407	164.8	5,775	164.5	67,915	162.2
前年比	93.8%	110.9%	107.2%	110.5%	94.3%	107.5%	99.2%	103.8%	88.9%	101.1%	104.0%	99.2%	98.6%	105.9%
4年	5,500	163.6	5,452	166.3	5,316	167.6	5,785	168.5	5,463	173.1	5,971	181.2	66,336	165.2
前年比	101.1%	102.7%	104.1%	104.6%	94.3%	105.5%	105.3%	105.8%	95.3%	106.3%	112.5%	110.9%	97.7%	101.9%
5年	5,010	248.2	5,954	244.6	4,875	241.9	5,203	239.3	5,021	235.1	5,461	229.2	62,142	232.3
前年比	91.1%	151.7%	109.2%	147.1%	91.7%	144.4%	89.9%	142.0%	91.9%	135.8%	91.5%	126.5%	93.7%	140.6%
6年	4,939	199.4	5,069	202.6	-	-	-	-	-	-	-	-	40,372	205.7
前年比	98.6%	80.4%	85.1%	82.8%	-	-	-	-	-	-	-	-	99.4%	94.0%

※KSP-SP のデータを基に本会が分析した数量

単位：数量＝千パック、金額＝円/パック

※販売数量は、普通卵及び特殊卵の合計

※データは令和2年～令和6年8月までの同一店舗における数量と金額に基づき算定

※令和6年の合計数量・平均金額は令和6年1月～8月の合計と平均金額。前年比は令和6年1月～8月対令和5年1月～8月

(概して緩やかに下降した鶏卵価格)

総務省の「家計調査 全国二人以上の世帯」(表 2-1)によると、令和5年7月～令和6年6月の間の鶏卵1kg当たりの支出金額は473円/kg(令和5年7月)から361円(令和6年6月)まで下がり、下落率は24.7%であった。なお、令和6年7月は前月から19円/kg(5.3%)上がった。

また、POSデータでは、令和5年7月～令和6年6月の間の1パック当たりの販売価格は248.2円から199.4円まで総じて緩やかに下落した(表 2-2)。なお、令和6年8月には、同価格は202.6円に値上がった。

小売チェーンへのヒアリングによると、令和6年は需給が緩み卸売価格が下落したことにより特売が行われた等、販売価格が下がっていたが、現在は8月の卸売価格の上昇の影響により販売価格も前年と比較して堅調であるとのことであった。

(伸長する中食需要)

近年、核家族化の進行、共働き家庭や一人暮らしの若者・高齢者の増加等を背景として、家事の時短へのニーズが高まるなか、調理食品の購入や、弁当や惣菜等のテイクアウト、デリバリーを利用する等、家庭外で調理された食品を家庭や職場に持ち帰って食べる食事形態を指す中食を日々の食事に利用する動きが見られた。

令和5年の惣菜(市販の弁当や惣菜など、家庭外で調理・加工され、購入場所以外で調理加熱することなくすぐに喫食可能な調理済食品。)市場は、対前年比4.9%増となり、令和2年に新型コロナウイルス拡大の影響を受け落ち込んで以降は順調に回復し、令和5年は過去10年間で最も市場規模が大きくなっている。(図 2-1)。

家庭用冷凍食品の国内生産量は、近年増加していたが、令和5年は減少に転じた（図2-2）。これは、諸コストの高騰により、加工食品全般の最終製品価格が上昇した影響と見られているが、今後も家庭用冷凍食品は、食生活に欠かせない存在として、その地位を確立していくと考えられる。近年の冷凍食品の売上特徴として、特に手軽なワンプレート冷凍食品の売上げが伸びているとのことであった。

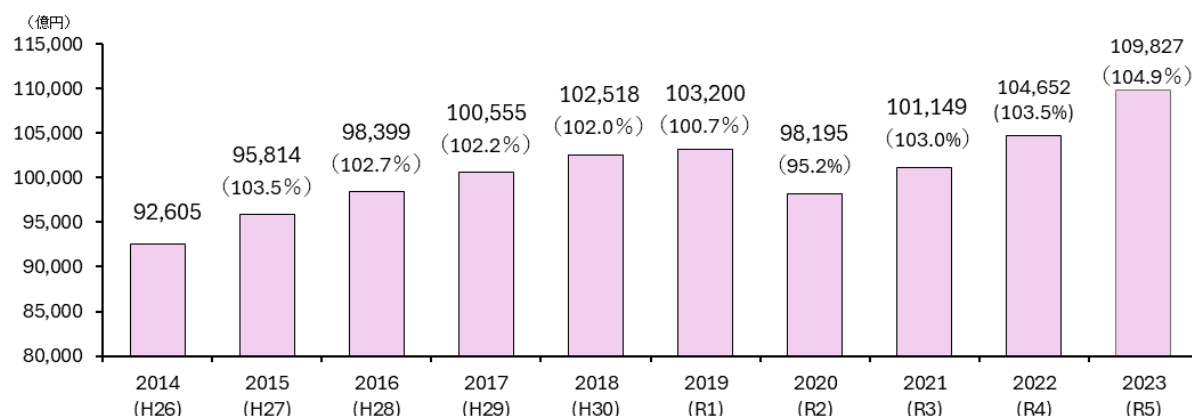
農林水産政策研究所の「我が国の食料消費の将来推計（2019年版）」によると、単身世帯及び共働き世帯のシェアの高まりに伴い、内食から中食への食の外部化が進展し、今後も継続すると考えられる。

1人当たり食料支出の推移を生鮮食品、加工食品、外食別にみると、生鮮食品への支出額が平成27年と比較して減退する一方で、令和22年の加工食品への支出額（見込み）が32ポイントの上昇、外食への支出額（見込み）が13ポイントの上昇となっている。（表2-3）

一方、人口減少を加味した食料支出総額でみると、令和22年の加工食品への支出（見込み）は平成27年と比較して11ポイントの上昇するものの、生鮮食品と外食への支出（見込み）は減少する見込みとなっている（表2-4）。

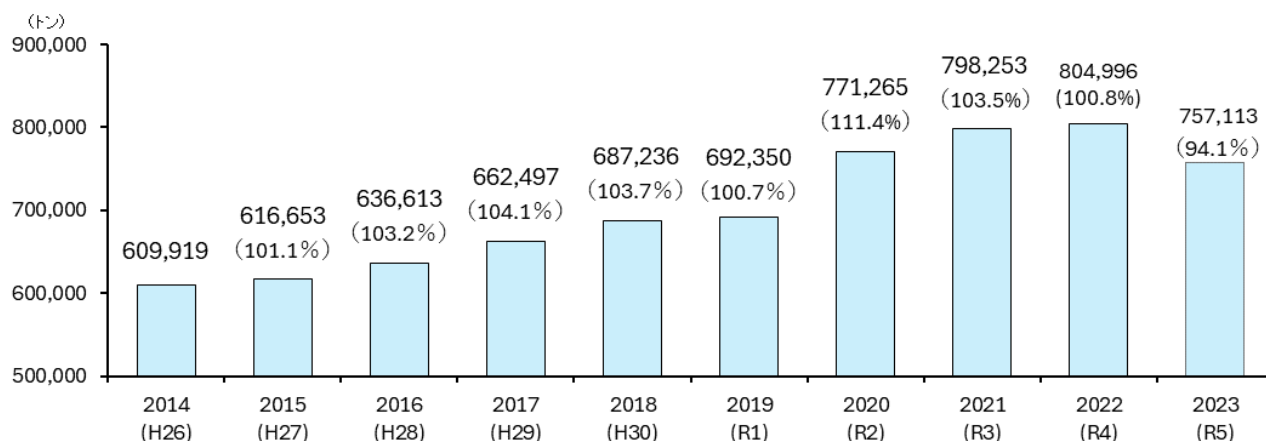
これを鶏卵に置き換えれば、パック卵への支出が減少し、代わりに卵を使用した加工食品の支出が伸びると推計され、今後もより簡便に利用することできる中食が更に生活に定着していくことが予想される。

以上を踏まえると、中食における総菜や冷凍食品には、卵焼きやオムレツ、卵サンド等のメニューとしてだけでなく、フライ製品のバター液等にも鶏卵が使用されていることから、中食市場の成長は今後の鶏卵の需要拡大を検討する上で重要であると考えられる。



※一般社団法人 日本総菜協会「総菜白書」
 ※()内は、前年比

図 2-1 総菜市場の推移



※一般社団法人 日本冷凍食品協会「冷凍食品に関する統計データ」

※()内は、前年比

図 2-2 家庭用冷凍食品の国内生産量

表 2-3 1人当たり食料支出額の変化(総世帯)

	平成27年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年
生鮮食品	100	99	95	93	91	89
加工食品	100	105	110	117	124	132
外食	100	104	106	108	110	113

※農林水産政策研究所「我が国の食料消費の将来推計(2019年版)」

※平成27年を100とした場合の指数

表 2-4 食料支出総額の変化(総世帯)

	平成27年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年
生鮮食品	100	97	91	85	80	75
加工食品	100	103	105	107	109	111
外食	100	102	100	99	97	95

※農林水産政策研究所「我が国の食料消費の将来推計(2019年版)」

※平成27年を100とした場合の指数

2.1.2. 加工・外食産業向け消費

(回復が遅れる加工需要)

令和4年度シーズンのHPAIにより供給量が減少したことに対応するため、食品加工メーカーは、①既存商品における卵の使用割合の削減、②卵原料の粉卵・凍結液卵やその他代替品への移行、③鶏卵を使用した新商品の開発の制限等を行った。現在も卵の使用を一部制限した状況が続いていることで、加工需要の回復が遅れている。

なお、令和6年春夏は、鶏卵を使用した新商品が季節限定で発売される等、新たな需要があった。また、現在は秋に向けて、卵フェアを開催している食品加工メーカーもあり、季節限定ではあるが、引き続き一定の需要が見込まれる。

大手コンビニエンスストアにおける鶏卵の使用量については、液卵が令和4年の水準にまで戻っている一方、ゆで卵等の鶏卵加工品の回復が遅れているとのことであった。これは、スイーツ等の液卵でなければ製造できない商品がある一方、ゆで卵等の鶏卵加工品は他の原料に置き換えることが可能であり、かつ置き換えても販売量に変化がなかった商品についてゆで卵の使用に戻さない選択肢もあったことが理由として挙げられる。

(着実に回復している外食産業)

外食産業は、令和4年以降、全ての業態で売上が好調であり(表2-5)、業態別に見れば、卵を使った料理が注文される機会の多いファストフードやファミリーレストランの売上が好調となっている。

ファストフードでは、例年9月に大手ハンバーガーチェーンによる卵を使用した期間限定のハンバーガーのフェアが開催されているが、令和6年は1～3月、3月～4月及び4月～5月にも卵を使用したハンバーガーの期間限定フェアが実施された。

また、令和5年度シーズンのHPAI発生が限定的であったことから、ファストフード以外の業態においても令和6年4月から卵メニューを含めたフェアを実施し、現在も継続採用されている等、需要増が見込まれる。

外食チェーンへのヒアリングでは、令和6年上半期の鶏卵使用量は、令和5年同期比で約1割増加しているとのことであった。

表2-5 外食産業における売上前年比

業態	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年(前年同月比)												令和6年(前年同月比)							
	前年比	前年比	前年比	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
ファストフード	96.3%	104.8%	107.9%	110.2%	110.2%	110.9%	112.9%	110.4%	111.2%	110.9%	111.6%	112.6%	107.3%	108.0%	109.5%	110.4%	108.9%	110.7%	110.7%	105.4%	106.1%	111.9%	103.6%
ファミリーレストラン	77.6%	91.8%	118.1%	119.6%	139.0%	126.2%	118.0%	112.0%	111.8%	117.5%	121.1%	117.3%	110.4%	112.3%	112.4%	117.5%	110.7%	112.8%	113.0%	107.0%	107.0%	114.7%	104.3%
バブレストラン/居酒屋	50.5%	57.8%	180.9%	159.0%	283.9%	189.4%	131.9%	122.5%	116.4%	129.5%	150.3%	130.0%	112.0%	111.4%	118.2%	134.9%	110.1%	110.8%	106.2%	105.7%	105.5%	108.0%	102.0%
ディナーレストラン	64.3%	89.9%	131.7%	134.0%	169.4%	136.2%	122.4%	114.6%	113.0%	121.1%	129.9%	119.3%	110.7%	113.6%	113.9%	122.7%	112.0%	111.8%	111.6%	103.5%	103.3%	111.2%	100.5%
喫茶	69.0%	100.1%	116.8%	119.0%	140.3%	127.5%	124.3%	118.8%	116.0%	122.3%	123.8%	120.0%	115.3%	113.9%	113.3%	120.6%	110.5%	112.1%	110.0%	108.6%	107.9%	109.8%	104.5%
その他	78.9%	98.8%	121.4%	118.5%	146.1%	121.5%	121.3%	116.4%	116.4%	120.4%	120.2%	116.2%	102.4%	110.3%	111.6%	117.5%	107.1%	112.1%	107.2%	105.9%	104.5%	108.1%	103.3%
全体	84.9%	98.6%	113.3%	115.3%	123.5%	118.8%	115.8%	111.8%	111.8%	114.2%	116.6%	115.0%	108.8%	109.8%	111.0%	114.1%	109.6%	111.4%	111.2%	106.0%	106.3%	112.4%	103.6%

※一般社団法人 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

単位:前年同月比

2.1.3. 訪日外国人旅行者向け消費

(過去最多が見込まれる訪日外国人客数)

令和6年1月～8月の訪日外国人旅行者数は約2,400万人を超え、全ての月で過去最多の訪日外国人旅行者数となった令和元年同月を上回った(表2-6)。

訪日外国人旅行者数の増加は、飲食店の来店客数増加及びそれに伴う鶏卵消費の増加につながると考えられることから、外食以外の需要の拡大策を含め、インバウンド市場の開拓を積極的に行っていく必要がある。

表2-6 延べ訪日外国人客数推移

訪日外国人客数		うち旅行者数				
		R元年比	前年比	R元年比	前年比	
令和元年	31,882,049	-	-	28,257,141	-	122.7%
令和2年	4,115,900	12.9%	55.7%	-	-	-
令和3年	245,900	0.8%	95.8%	-	-	-
令和4年	3,832,011	12.0%	130.8%	16,503	0.1%	130.8%
令和5年	25,066,350	78.6%	654.1%	22,379,962	79.2%	135611.5%
令和6年1月	2,688,100	100.0%	179.5%	2,386,640	101.8%	182.4%
2月	2,788,000	107.1%	189.0%	2,548,085	108.8%	196.4%
3月	3,081,600	111.6%	169.5%	2,771,105	114.9%	175.1%
4月	3,042,900	104.0%	156.1%	2,763,384	104.7%	159.0%
5月	3,040,100	109.6%	160.1%	-	-	-
6月	3,135,600	108.9%	151.2%	-	-	-
7月	3,292,500	110.1%	141.9%	-	-	-
8月	2,933,000	116.4%	136.0%	-	-	-

※日本政府観光局「訪日外客統計」

単位:人

2.1.4. 輸出動向

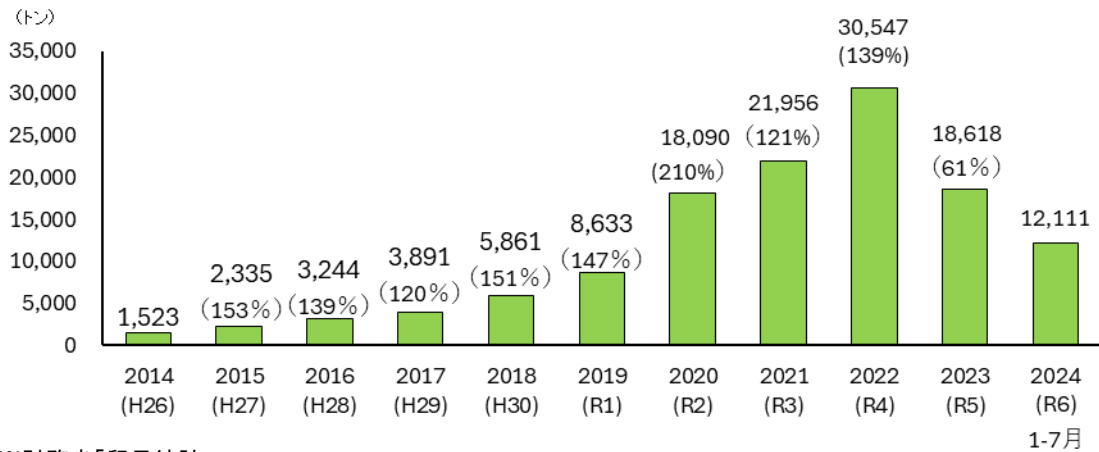
(時間を要する輸出量の回復)

令和6年1月～6月の合計鶏卵輸出量は、10,402ト(前年同期比128.5%)であった。主な輸出先への輸出量は、香港向け約10,231ト(前年同期比128.5%)、シンガポール向け約158.7ト(前年同期比149.0%)であった。「その他」はグアム(米)のみであった。なお、7月も引き続き前年同月を上回って推移している。

鶏卵の輸出量は順調に回復しているが、香港向けについては安価な中国産鶏卵のシェア拡大により、シンガポール向けについてはシンガポール国内における小売業及び外食産業の低調により、大きな伸びが期待できず、令和6年中に令和4年の水準にまで輸出量を回復することは難しいと考えられる。(図2-3、表2-7)

我が国の鶏卵輸出の約98%が香港向けであり、香港における鶏卵輸入量(殻付き卵)は、令和元年から令和4年まではほぼ横ばいで推移してきたものの、令和5年は10%増加したことは好材料であった。

我が国から香港への輸出量は、平成30年から令和4年まで約5倍に増加したが、令和5年は国内のHPAIの影響で供給力が低下したことや、香港において安価な中国産鶏卵がシェアを伸ばしたこと等により対前年比60.9%と大幅に減少した。輸出金額は対前年比81.2%であったが、令和4年に引続き、令和7年の輸出目標である63億円は達成した。



※財務省「貿易統計」
 ※()内は、前年比

図 2-3 殻付き鶏卵の輸出量

表 2-7 国別・殻付き卵輸出重量

種類	香港		台湾		シンガポール		その他		合計			
	重量	前年比	重量	前年比	重量	前年比	重量	前年比	重量	前年比	金額	前年比
令和元年	8,359,764	143.0%	230,618	-	41,137	302.9%	1,512	-	8,633,031	147.3%	2,211,324	145.1%
令和2年	17,765,829	212.5%	28,550	12.4%	247,468	601.6%	48,049	3177.8%	18,089,896	209.5%	4,587,292	207.4%
令和3年	21,600,426	121.6%	0	0.0%	329,329	133.1%	26,170	54.5%	21,955,925	121.4%	5,857,684	127.7%
令和4年	28,247,002	130.8%	1,952,495	-	339,721	103.2%	7,720	29.5%	30,547,464	139.1%	8,394,365	143.3%
令和5年1月	935,032	60.0%	14,320	-	2,506	8.2%	0	-	951,858	59.9%	284,413	67.5%
令和5年2月	1,035,567	53.8%	8,000	-	7,644	33.5%	0	0.0%	1,051,211	53.9%	339,905	66.2%
令和5年3月	1,170,417	44.4%	4,000	1.1%	21,559	92.5%	0	0.0%	1,195,976	39.5%	420,586	54.2%
令和5年4月	1,606,391	52.7%	0	-	38,396	168.3%	0	0.0%	1,644,787	53.6%	611,637	72.2%
令和5年5月	1,586,006	66.2%	0	-	19,565	111.6%	720	-	1,606,291	66.5%	617,546	90.9%
令和5年6月	1,625,587	73.5%	0	-	16,887	59.8%	720	-	1,643,194	73.3%	629,535	99.6%
令和5年7月	1,797,840	79.5%	4,837	-	18,376	54.6%	0	-	1,821,053	79.4%	706,925	108.1%
令和5年8月	1,699,438	72.8%	0	0.0%	23,860	81.7%	720	76.9%	1,724,018	65.4%	654,037	90.4%
令和5年9月	1,613,419	61.3%	205	0.1%	27,898	97.5%	864	171.4%	1,642,386	54.6%	618,879	75.2%
令和5年10月	1,728,646	52.6%	2,073	0.4%	25,960	90.0%	720	273.8%	1,757,399	45.5%	641,893	60.7%
令和5年11月	1,831,672	79.5%	2,073	0.5%	22,901	70.3%	720	-	1,857,366	67.8%	675,180	88.7%
令和5年12月	1,699,595	73.8%	0	0.0%	22,326	53.9%	864	328.5%	1,722,785	100.6%	618,990	123.2%
令和5年合計	18,329,610	64.9%	35,508	1.8%	247,878	73.0%	5,328	69.0%	18,618,324	60.9%	6,819,526	81.2%
令和6年1月	1,318,935	141.1%	0	0.0%	16,777	669.5%	0	-	1,335,712	140.3%	475,614	167.2%
令和6年2月	1,541,913	148.9%	0	0.0%	31,602	413.4%	720	-	1,574,235	149.8%	520,900	153.2%
令和6年3月	1,868,530	159.6%	0	0.0%	20,059	93.0%	432	-	1,889,021	157.9%	609,514	144.9%
令和6年4月	1,932,586	120.3%	0	0.0%	32,235	84.0%	5,990	-	1,970,811	119.8%	593,756	97.1%
令和6年5月	1,671,242	105.4%	0	0.0%	26,950	137.7%	2,563	-	1,700,755	105.9%	519,454	84.1%
令和6年6月	1,897,862	119.7%	0	-	31,104	159.0%	2,995	0.0%	1,931,961	120.3%	568,066	92.0%
令和6年7月	1,661,446	102.2%	0	-	44,181	261.6%	2,812	0.0%	1,708,439	104.0%	506,939	80.5%
合計	11,892,514	121.9%	0	0.0%	202,908	162.4%	15,512	1077.2%	12,110,934	122.2%	3,794,243	105.1%

※財務省「貿易統計」 単位: 重量(kg)、金額(千円)
 ※令和6年の合計重量・金額は令和6年1月～7月の累計、前年比は令和6年1月～7月の合計対令和5年1月～7月の合計比

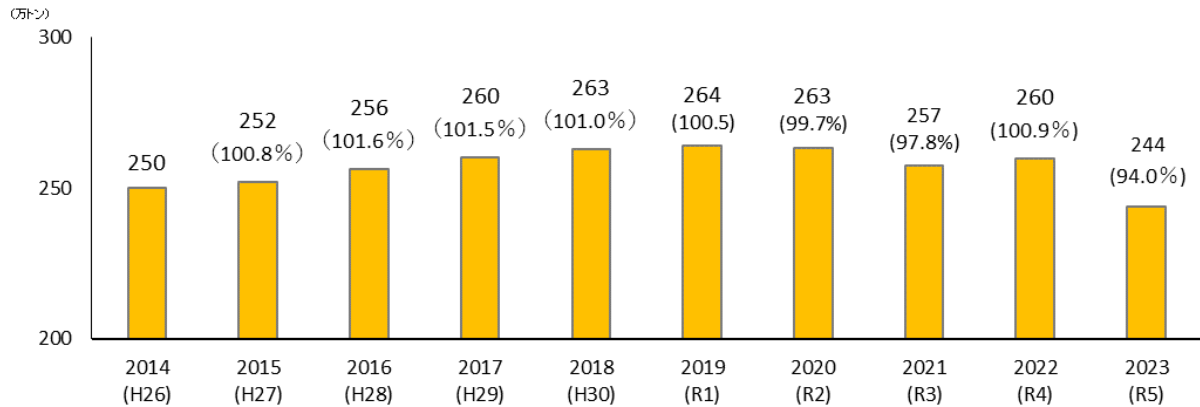
2.2. 供給

2.2.1. 生産量

① 鶏卵の生産量

(減少した令和5年の鶏卵生産量)

令和5年の生産量は、令和4年より減少し、244万トﾝ（前年比94.0%）となった。HPAIの影響を受けたこと等により、過去10年間で最も少ない生産量となった（図2-4）。令和4年度シーズンのHPAIにより約1,654万羽の採卵鶏が殺処分となったことが鶏卵生産量に影響を及ぼした。



※農林水産省「鶏卵流通統計調査」
※()内は前年比

図2-4 鶏卵生産量の推移

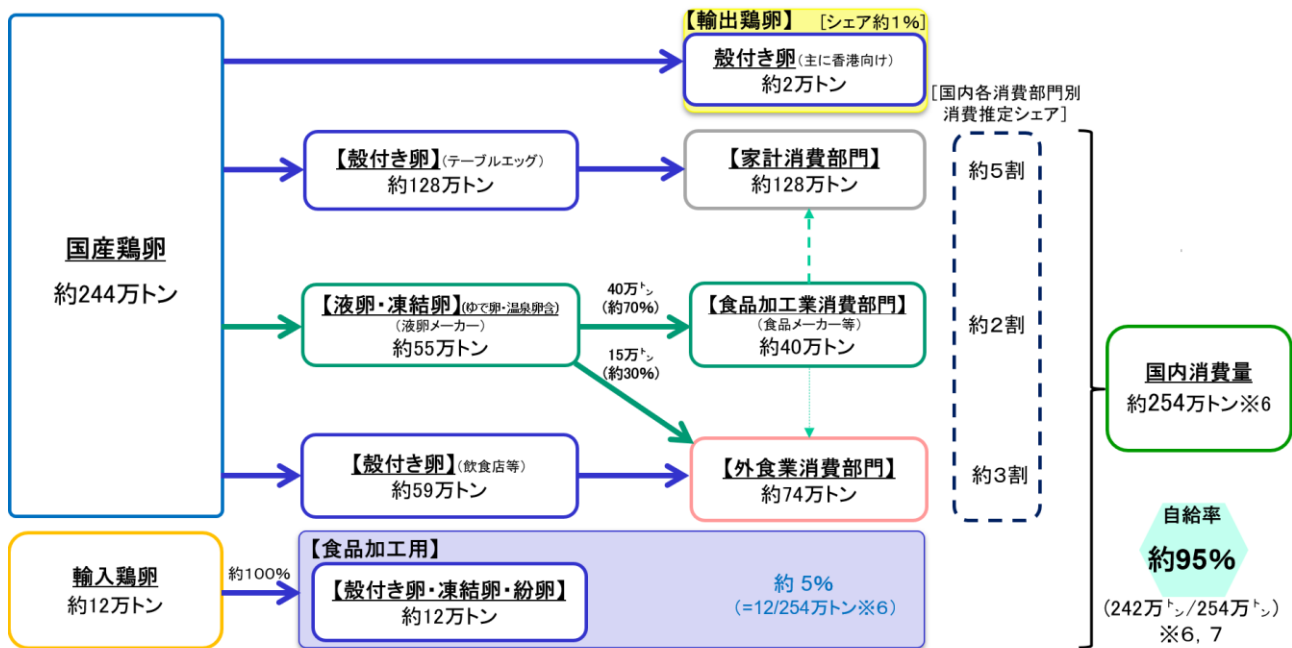
② 鶏卵の流通

(国産鶏卵のシェア)

令和5年の鶏卵の国内生産量244万トﾝのうち、約128万トﾝ（国内シェア約5割）が家計消費のパック卵として小売店等で販売、約74万トﾝ（国内シェア約3割）が外食業消費として外食店等で消費、また、約40万トﾝ（国内シェア2割）が加工用として加工業者で消費されたと推計される。なお、国内生産量より約1%（2万トﾝ）は主に殻付き卵として香港等へ輸出された。（図2-5）

また、液卵メーカーへのヒアリングにより、液卵や凍結卵等の製造のために液卵メーカーに供給される約55万トﾝのうち、約7割が食品加工用に、約3割が外食産業に供給されると推計された。

これを踏まえて、家計消費、外食業消費、食品加工業消費、は5：3：2と推計される推計された。



※1 農林水産省「鶏卵流通統計」、財務省「貿易統計」、農林水産省食肉鶏卵課調べ

※2 殻付き卵(テーブルエッグ)の流通量及びシェアは、国内の人口及び総務省「家計調査 全国二人以上の世帯」(農林漁家世帯を除く結果)を基に協会が推計

※3 【液卵・凍結卵】(液卵メーカー)の流通量及びシェアは、協会が聞き取り推計。また、食品加工用は、ほぼ液卵・凍結卵・ゆで卵・温泉卵を利用と仮定

※4 【殻付き卵】(飲食店等)の流通量及びシェアは、国産鶏卵の合計値から、【殻付き卵】(テーブルエッグ)及び【液卵・凍結卵】(液卵メーカー)を差し引いた

※5 国内推定シェアは、国内鶏卵生産量約244万トンに占める割合

※6 254万トン=約244万トン(国産鶏卵)+約12万トン(輸入鶏卵)-約2万トン(輸出鶏卵)

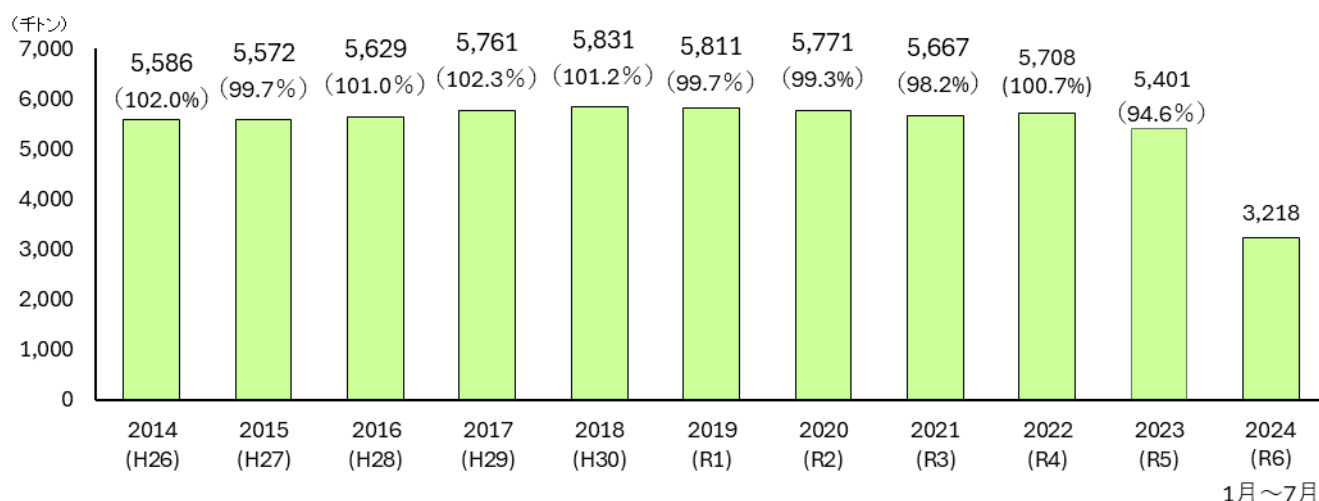
※7 242万トン=約244万トン(国産鶏卵)-約2万トン(輸出鶏卵)

図 2-5 令和5年における鶏卵の国内流通量 (日本養鶏協会による試算)

(配合飼料出荷量(成鶏用)から推測される鶏卵生産量の回復)

令和5年7月～12月の配合飼料出荷量は、前年同期間比95.9%(2,714千ト)だったが、令和6年1月～6月の合計出荷量は対前年同期比103.0%(2,768千ト)となった(図2-6、表2-8)。令和6年1月の配合飼料出荷量は、令和4年度シーズンのHPAIが始まった令和4年10月以来、15か月振りに対前年同月比で増加に転じ、以降も概ね100%を超えた。

配合飼料出荷量(成鶏)と鶏卵生産量には概して正の相関関係があると言われていることから、令和6年1～7月の合計鶏卵生産量は、前年同期を上回ったと推測される。



※(公社)配合飼料供給安定機構「飼料月報」

※()内は前年比

※令和6年の合計数量前年比は、令和6年1月～7月対令和5年1月～7月比。平均金額は、令和6年1月～7月の平均

図 2-6 成鶏用配合飼料出荷量

表 2-8 配合飼料出荷量(成鶏用)の推移

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
令和3年	450,169	440,233	506,548	475,580	464,025	476,492	462,307	451,311	466,610	462,920	484,996	525,754	5,666,945
前年比	93.4%	92.8%	101.1%	94.5%	97.5%	100.9%	95.2%	101.6%	102.1%	94.2%	102.8%	99.3%	98.2%
令和4年	460,673	450,269	515,187	484,578	479,559	489,142	437,639	467,217	461,377	470,437	481,409	510,531	5,708,018
前年比	102.3%	102.3%	101.7%	101.9%	103.3%	102.7%	94.7%	103.5%	98.9%	101.6%	99.3%	97.1%	100.7%
令和5年	446,659	424,195	475,920	435,559	462,141	443,078	428,307	433,786	427,057	456,594	466,356	501,403	5,401,055
前年比	97.0%	94.2%	92.4%	89.9%	96.4%	90.6%	97.9%	92.8%	92.6%	97.1%	96.9%	98.2%	94.6%
令和6年	456,423	452,731	463,825	478,497	477,494	439,170	450,287	-	-	-	-	-	3,218,427
前年比	102.2%	106.7%	97.5%	109.9%	103.3%	99.1%	105.1%	-	-	-	-	-	103.3%

※農林水産省「資料月報」

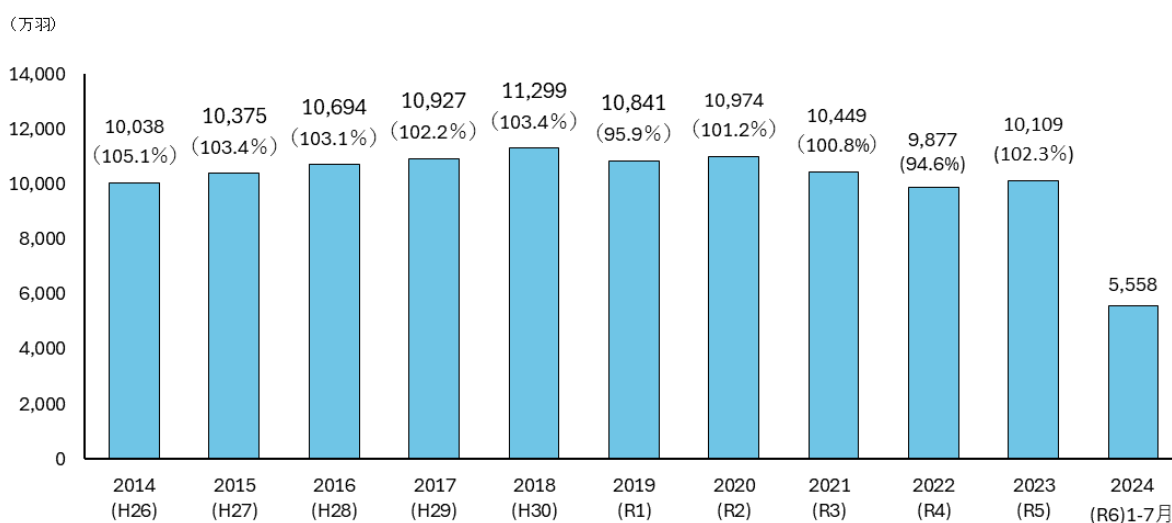
単位: ト

※令和6年の合計数量は令和6年1月～7月の合計、前年比は令和6年1月～7月の合計対令和5年1月～7月の合計比

(低位で推移した雛の餌付け羽数)

令和5年の7月～12月の雛の餌付け羽数は、令和4年度シーズンのHPAIにより約1,654万羽の採卵鶏が殺処分されたことで雛の需要が高まり、令和4年の前年同期比103.0% (5,039万羽) となった(図2-7、表2-9)。

令和6年1月～6月の雛の餌付け総羽数は5,558万羽で対前年同期比93.3%と減少に転じた。これは、令和5年下半期以降の卸売価格の低迷と配合飼料価格の高止まりをはじめとする生産コストの上昇により、一部の生産者が生産抑制を行ったためであると考えられる。なお、7月も前年同月を下回る羽数となった。雛は生まれてから150日齢(約5か月)で卵を産むようになることを踏まえると、雛の餌付け羽数の減少により、令和6年7月～12月の鶏卵の産量は減少すると推定される。



※(一社)日本種鶏孵卵協会「鶏ひなふ化羽数」

※()内は前年比

図 2-7 雛の餌付け羽数

表 2-9 雛の餌付け羽数の推移

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
令和3年	7,955	8,353	8,521	9,031	8,598	9,593	9,363	7,881	8,757	9,208	8,206	9,025	104,491
前年比	83.9%	104.5%	89.4%	103.9%	95.6%	107.8%	100.0%	98.1%	111.2%	108.0%	101.2%	111.3%	100.9%
令和4年	7,974	8,140	8,714	8,269	8,710	8,039	8,557	8,211	7,682	7,980	7,943	8,554	98,773
前年比	100.2%	97.5%	102.3%	91.6%	101.3%	83.8%	91.4%	104.2%	87.7%	86.7%	96.8%	94.8%	94.5%
令和5年	7,920	7,780	8,927	8,147	8,754	9,171	8,850	8,413	7,902	8,352	7,843	9,030	101,089
前年比	99.3%	95.6%	102.4%	98.5%	100.5%	114.1%	103.4%	102.5%	102.9%	104.7%	98.7%	105.6%	102.3%
令和6年	7,432	7,517	8,200	8,159	7,926	7,936	8,414	-	-	-	-	-	55,584
前年比	93.8%	96.6%	91.9%	100.1%	90.5%	86.5%	95.1%	-	-	-	-	-	93.3%

※(一社)日本種鶏孵卵協会「鶏ひなふ化羽数データ収集調査結果」

単位:千羽

※令和6年の合計数量は令和6年1月～7月の合計、前年比は令和6年1月～7月の合計対令和5年1月～7月の合計比

2.2.2. 輸入の動向

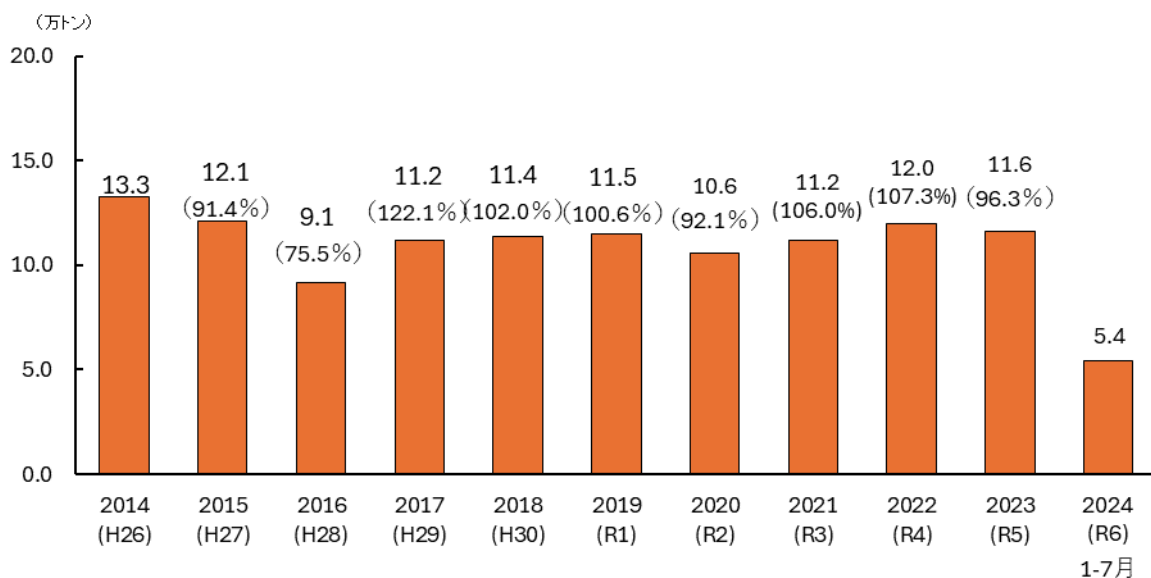
(平時に戻り減少した輸入量)

令和5年7月～12月の合計輸入量（殻付換算）は51,066トン（前年同期間比77.9%）、令和6年1月～6月の合計輸入量（殻付換算）は、45,165トン（対前年同期比75.6%）と前年割れが続いていた。内訳は、粉卵が82.6%、凍結卵が64.6%、殻付き卵が10.0%であった（図2-8、表2-10）。なお、7月も前年同月を下回った。

特に減少幅の大きい殻付き卵については、令和5年は、令和4年度シーズンのHPAIの影響による加工メーカーへの供給不足を補うため、一時的に輸入量が増加したことによる。

凍結卵も殻付き卵と同様、令和5年は国内における加工卵の供給不足を補う形で輸入量が対前年比176.8%と大きく増加した。

一方、令和5年の粉卵の輸入量は、対前年度比85.5%と減少した。例年、安定して約10,000トン（製品重量）で推移していた粉卵の輸入量が令和5年以降、減少したのは、アメリカ等の輸出国においてHPAIが発生したことで輸出余力が低下したこと、為替レートの円安による価格上昇があったこと等が考えられる。



※財務省「貿易統計」

※()内は前年比。

※殻付換算は、全卵粉4.4倍、卵黄粉2.2倍、卵白粉8.6倍とした

図2-8 鶏卵の輸入量(殻付換算数値)

表 2-10 鶏卵類の輸入通関実績について

種類	粉卵		凍結卵		殻付卵		合計	
	重量	前年比	重量	前年比	重量	前年比	重量	前年比
令和元年	103,099	101.3%	9,570	83.9%	68	113.3%	112,737	99.6%
令和2年	96,037	93.2%	8,797	91.9%	61	89.7%	104,895	93.0%
令和3年	97,802	101.8%	12,436	141.4%	970	1590.2%	111,208	106.0%
令和4年	108,372	110.8%	10,859	87.3%	59	6.1%	119,289	107.3%
令和5年1月	7,996	93.5%	968	119.4%	5	100.0%	8,969	95.7%
令和5年2月	6,830	101.7%	780	83.2%	4	80.0%	7,613	99.4%
令和5年3月	6,121	64.9%	1,249	179.7%	254	4,233.3%	7,625	75.2%
令和5年4月	9,293	146.4%	1,415	191.8%	617	30,850.0%	11,325	159.8%
令和5年5月	7,765	87.5%	1,995	157.2%	1,231	12,310.0%	10,990	108.2%
令和5年6月	9,356	112.6%	2,433	238.8%	1,407	20,100.0%	13,195	141.4%
令和5年7月	7,738	72.8%	2,236	211.0%	1,032	14,742.9%	11,007	94.1%
令和5年8月	7,266	80.0%	2,049	264.5%	1,212	30,300.0%	10,527	106.8%
令和5年9月	5,097	45.1%	1,711	230.3%	981	24,525.0%	7,790	64.6%
令和5年10月	8,829	87.6%	1,450	154.9%	455	11,375.0%	10,733	97.4%
令和5年11月	2,251	30.2%	1,660	146.8%	312	7,800.0%	4,223	49.2%
令和5年12月	5,453	47.1%	1,244	157.3%	90	9,000.0%	6,787	54.8%
合計	88,295	81.5%	19,188	176.7%	7,600	12,881.4%	115,083	96.5%
令和6年1月	3,443	43.1%	1,031	106.5%	14	280%	4,487	50.0%
令和6年2月	6,384	93.5%	686	88.1%	52	1,300.0%	7,122	93.5%
令和6年3月	6,949	113.5%	1,025	82.1%	100	39.4%	8,074	105.9%
令和6年4月	7,088	76.3%	920	65.0%	74	12.0%	8,082	71.4%
令和6年5月	9,482	122.1%	1,242	62.3%	102	8.3%	10,826	98.5%
令和6年6月	5,757	74.1%	807	40.5%	9	0.6%	6,573	59.8%
令和6年7月	7,997	85.5%	1,148	47.2%	6	0.6%	9,151	69.3%
合計	47,100	85.5%	6,859	61.9%	357	7.8%	54,316	76.8%

※財務省「貿易統計」

単位：重量(ト)、金額(円)

※殻付換算は、全卵粉 4.4 倍、卵黄粉 2.2 倍、卵白粉 8.6 倍とした

※令和6年の合計数量・金額は令和6年1月～7月の合計、前年比は令和6年1月～7月の合計対令和5年1月～7月の合計比

2.2.3. 増加する鶏卵の生産コスト

(求められる価格転嫁)

飼料費の高止まり、人件費や資材費等の上昇に加え、物流の2024年問題による輸送費の増加等、生産コストの更なる上昇が見込まれる。

総じて鶏卵は需給バランスによって価格が決まる傾向があるが、鶏卵産業を持続可能な業界とするためには、生産コストを反映した価格で取引を行うことができる体制の確立が必要である。

(低下傾向にあるものの未だ高止まりの配合飼料価格)

J A全農「配合飼料供給価格改定」をみると、令和5年7月～12月は、合計で4,700円/ト下がり、令和6年1月～6月も合計で1,800円下がった。その後、令和6年7月～9月期は、ト当たり2,200円の値上げとなったが、令和6年10月～12月期は、4,850円/トの値下げとなった(表2-11)。しかし、鶏卵の生産コストの約5～6割を占めると言われている配合飼料価格は依然として高止まりと言える状況であり、今後も採卵養鶏経営に深刻な問題であり続けるものと考えられる。

一方、成鶏用配合飼料の1トン当たりの工場渡し価格は、令和2年まで10年近く6万円以下で推移してきたが、令和3年に入ってから上昇基調に転じた(図2-9)。同年4月に71,237円/トとなって7万円代に乗ると、その後も上がり続け、令和4年7月には94,345円/トと9万円台となり、令和6年7月現在は90,034円/トとなっている。

近年の配合飼料価格の高騰には、飼料価格を左右すると言われている4つの要素である①シカゴとうもろこし相場、②為替レート、③海上運賃(フレート)、④とうもろこし輸出国の需給状況のうち、特に為替レートの円安傾向及び輸送コストの高騰が影響していると考えられる。とうもろこしのシカゴ相場は、令和4年に中国による需要増加及びロシアによるウクライナ侵攻等を背景に高騰して以降は下がっている。

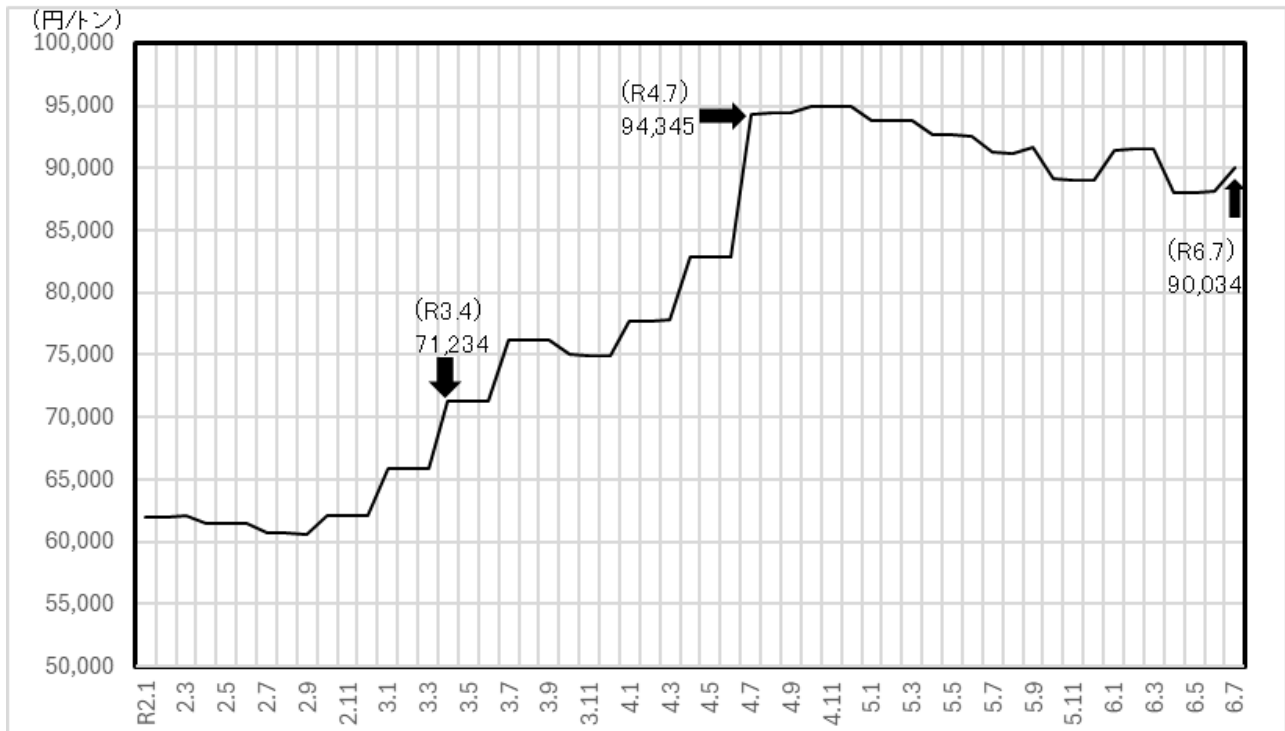
表 2-11 配合飼料価格改定の動向について

区分	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	年間
令和6年	↑ 2,800	▼ 4,600	↑ 2,200	▼ 4,850	▼ 4,450
令和5年	▼ 1,000	▼ 2,000	▼ 2,000	▼ 2,700	▼ 7,700
令和4年	↑ 2,900	↑ 4,350	↑ 11,400	± 0	↑ 18,650
令和3年	↑ 3,900	↑ 5,500	↑ 4,700	▼ 1,250	↑ 12,850
令和2年	↑ 700	▼ 800	▼ 1,000	↑ 1,350	↑ 250

※JA全農「配合飼料供給価格改定」

※改定幅はJA全農の全国全畜種総平均

単位:円/ト



※(公社)配合飼料供給安定機構「飼料月報」

図 2-9 配合飼料工場渡し価格の推移(養鶏用、成鶏用、税抜き)

(止まらない生産コストの高騰)

(1) 水道光熱費・ガソリン代

令和6年5月以降、電気代が大きく上昇した。(図 2-10) これは、値上がりの影響を軽減させる目的の「電気・ガス価格激変緩和措置」の幅が令和6年4月をもって縮小されたためである。また、水道料金は各事業者(自治体)によって異なるが、2046年までに96%の水道事業体が値上げするとされている。高止まりしているガソリン価格を含む動力光熱費の負担は大きい。

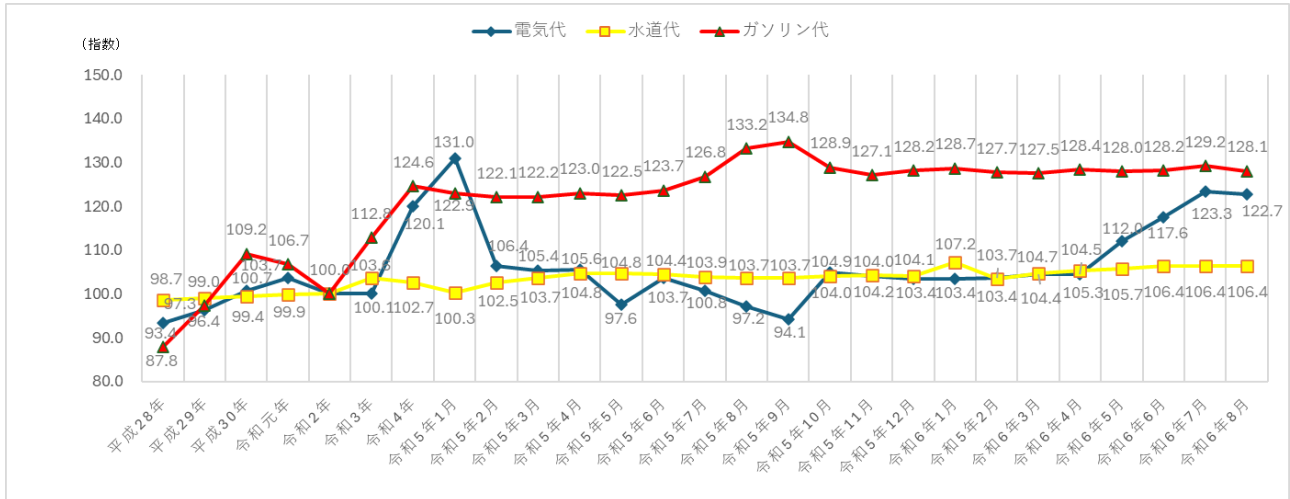
(2) 輸送費

令和6年4月における道路貨物輸送の企業向けサービス価格指数は、令和2年を100として対前年同月比3.0ポイント高の104.8と令和3年以降最高値となり、「物流の2024年問題」の影響を受けてのものと考えられる(表 2-12)。また、国土交通省はトラックの標準的運賃について、運賃水準の8%引き上げを令和6年6月1日から施行したことから、今後も更なる上昇が予想される。

輸送費の値上がりについては、配合飼料・ヒナの導入時・鶏卵の出荷時等、生産コストの広範囲に渡って影響を及ぼすこととなる。

(3) 人件費

令和6年6月は、一般労働者及びパートタイム労働者ともに、過去最高の賃金指数となった(表 2-13)。最低賃金の上昇とともに、働き方改革への対応、産休・育休等の導入等、賃金の支払以外でも雇用側が負担する費用は上昇しており、特に価格転嫁が難しいとされる人件費の上昇をどこまで価格に反映させることができるかが課題となる。



※総務省「消費者物価指数」

令和2年を100とした場合の指数

図 2-10 電気代、水道代、ガソリン代の推移

表 2-12 道路貨物輸送

分類	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
令和3年	100.1	100.1	100.4	100.5	100.1	99.9	100.2	100.6	100.2	100.3	100.4	101.0
令和4年	100.4	100.4	100.8	100.6	100.3	100.2	100.5	101.0	100.9	101.0	101.1	101.7
令和5年	101.2	101.1	101.6	101.8	101.5	101.4	101.7	102.0	101.9	102.2	102.5	103.1
令和6年	102.8	102.8	103.4	104.8	104.4	104.3	104.5	-	-	-	-	-

※日本銀行調査統計局「企業向けサービス価格指数」

令和2年を100とした場合の指数

表 2-13 賃金指数について

年月	調査産業計		一般労働者		パートタイム労働者	
	前年比		前年比		前年比	
令和元年	100.7		101.1	100.5	100.9	99.9
2年	100.0	-0.7	100.0	98.9	100.0	99.1
3年	100.5	0.5	100.7	100.8	100.1	100.2
4年	101.9	1.4	102.3	101.6	102.6	102.5
5年	103.0	1.1	102.3	1.4	101.9	2.3
6年 1月	104.7	1.1	104.1	1.6	107.2	2.5
2月	105.3	1.5	104.6	1.9	108.3	3.0
3月	106.4	1.5	105.7	1.8	110.1	3.1
4月	108.0	1.6	107.0	2.1	112.0	2.8
5月	107.4	2.0	106.3	2.6	111.6	3.4
6月	108.4	2.3	107.1	2.7	113.2	2.5

※厚生労働省「毎月勤労統計調査」(事業所規模5人以上)

令和2年を100とした場合の指数

2.3. 価格

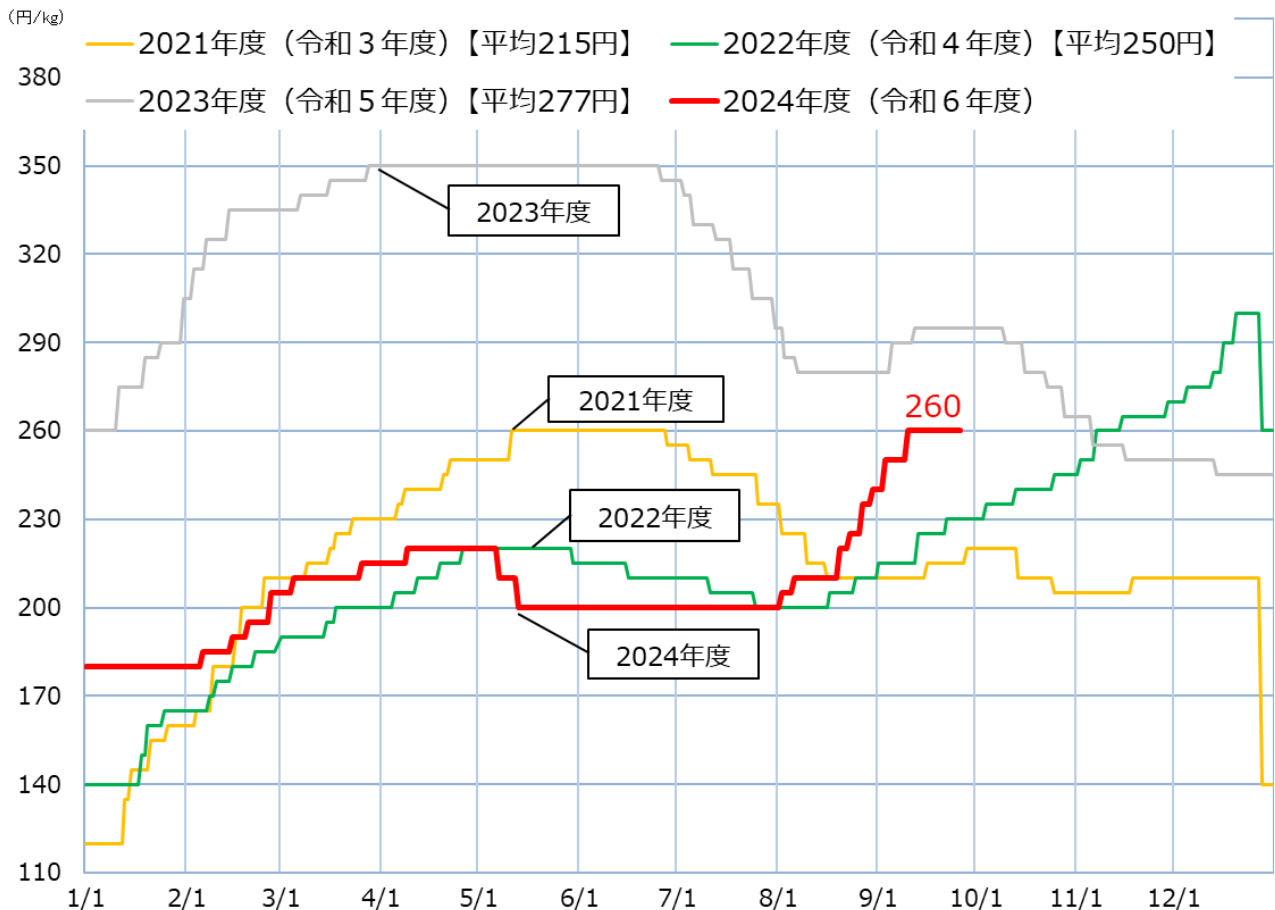
2.3.1. 鶏卵卸売価格

(夏場に急上昇した鶏卵卸売価格)

通常、鶏卵の卸売価格は、1月の初市で大きく下落した後、短期間で上向き、春の需要に向けて徐々に値を上げ、5月～6月頃から夏期の低需要期に向けて価格が下がる傾向がある。また、夏期以降は、秋の月見商戦等や冬のクリスマスや鍋物により需要が高まり価格は上昇する傾向がある。

令和6年1月の卸売価格は、初市における180円/kgから始まり、その後も低調に推移、7月の卸売価格は200円/kgであった。(図2-11) 過去3年の1月と7月の月平均卸売価格を比較すると、平均で約141%の上昇率であるが、令和6年は約111%であり、令和6年上半期の卸売価格が低位で推移していたことがわかる。

その後、記録的な猛暑が長期間続いたことによる熱死や飲水増化に伴う小玉化や汚卵の増加、産卵率の低下等により生産量が減少したことや例年通り月見商戦による需要の高まりから卸売価格は上昇し、8月の卸売価格は217円/kgであった。



※JA 全農たまご株式会社 毎月の「東京Mサイズ基準額」

図 2-11 鶏卵卸売価格の推移

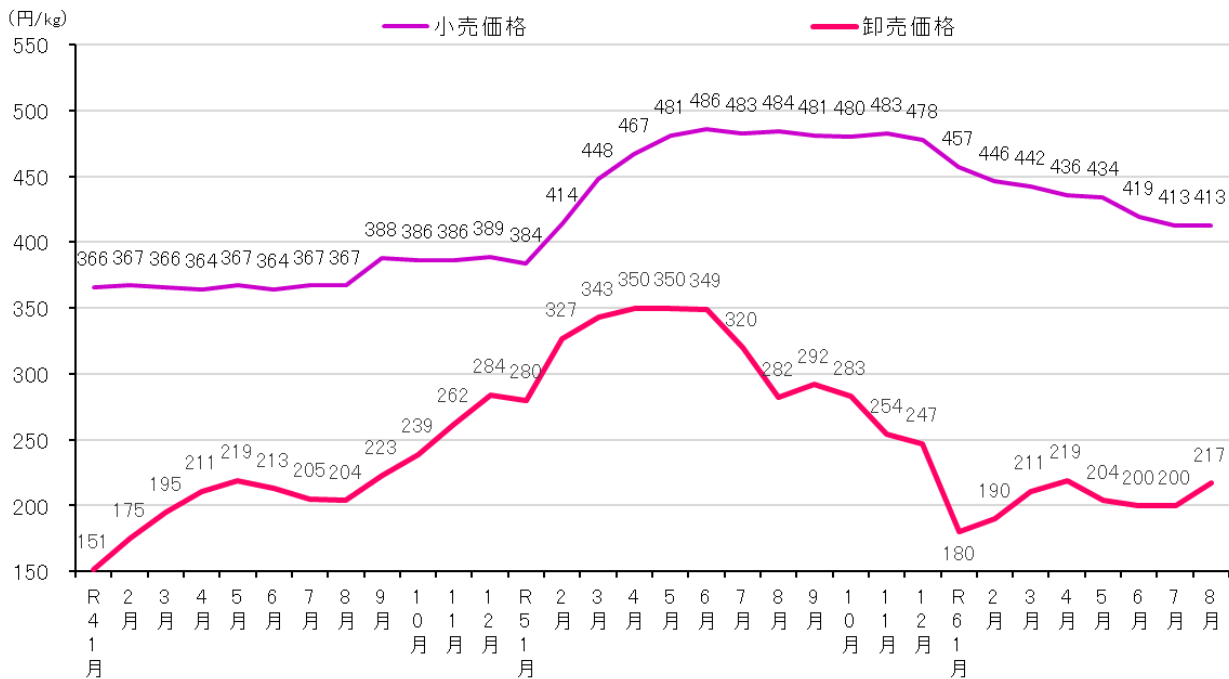
2.3.2. 小売価格

(縮まらない卸売価格と小売価格との乖離)

総務省「小売物価統計調査報告」によれば、鶏卵の東京都部小売価格は、令和5年6月の486円/kgをピークに下げ基調となり、令和5年7月～12月は平均で482円/kgだった。その後、令和6年1月～6月は、平均で439円/kgまで下がった。(図2-12)

卸売価格も、小売価格と同様に令和5年4月及び5月の350円/kgをピークに下げ基調となり、令和6年8月には217円/kgとなり、下落率は38.0%であった。

なお、卸売価格は令和4年の水準を下回っているが、小売価格は同水準を上回っており、卸売価格と小売価格とが乖離している状況が続いている。



※JA 全農たまご(株)月毎の「東京Mサイズ基準値」

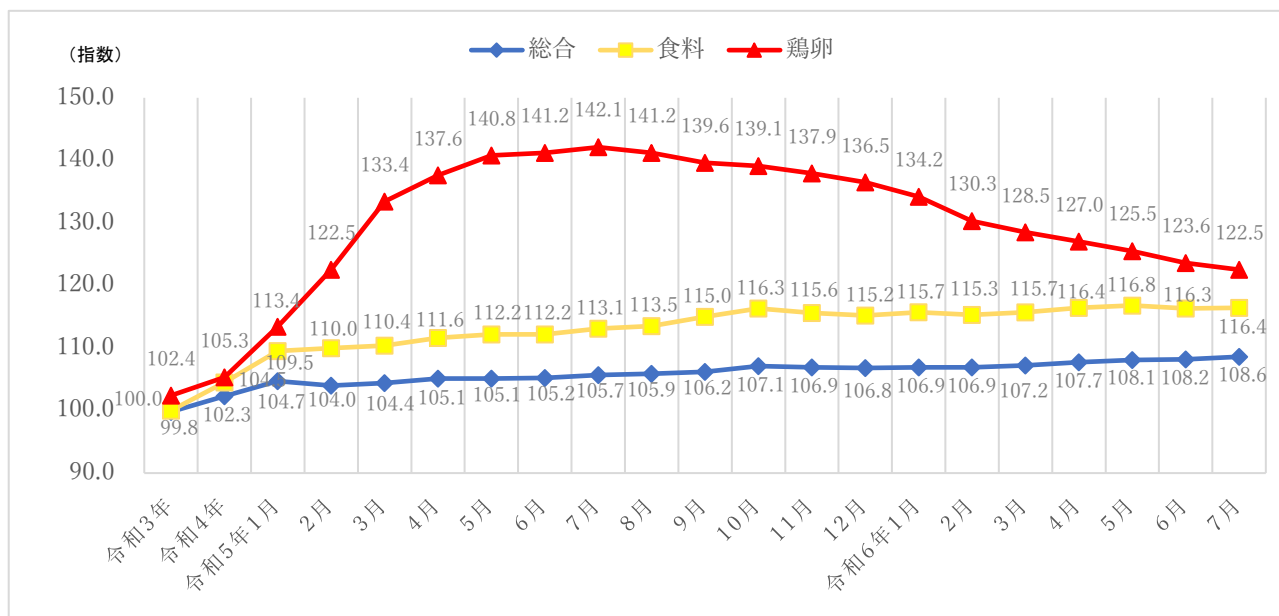
※総務省「小売物価統計調査報告」

※鶏卵(10個入り)の小売価格(サイズ混合)を1個64gでkg単価に換算

図2-12 小売価格(東京都区部、税込)と卸売価格の推移

(下がる鶏卵物価指数)

令和5年7月から令和6年7月までの鶏卵の物価指数は下がり続け、令和6年7月は122.5ポイントとなっている。(図2-13) なお、9月以降、暑熱の影響と秋の需要によって鶏卵卸売価格が上がった場合、鶏卵の物価指数が再び上昇する可能性がある。



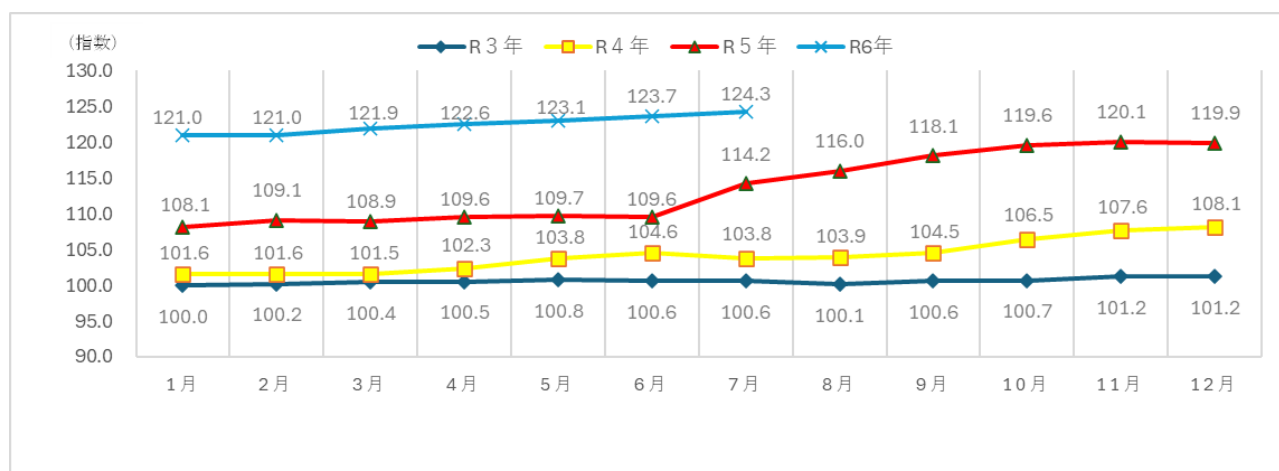
※総務省「消費者物価指数」

令和2年を100とした場合の指数

図2-13 総合・食料・鶏卵の物価指数推移

(高まる加工卵を使用した最終製品価格)

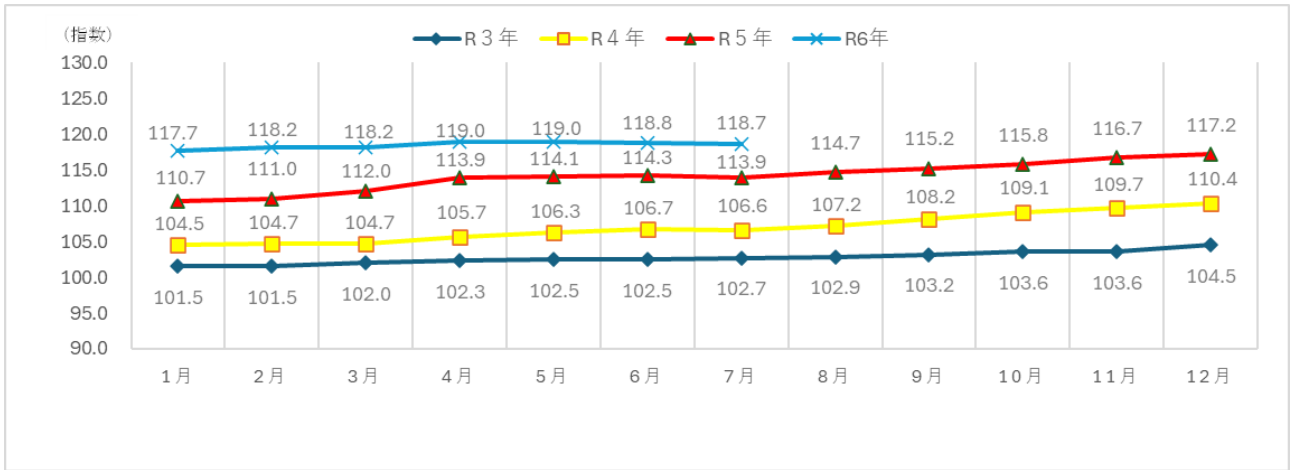
鶏卵を使用しているカステラ・ケーキ・プリン・マヨネーズの物価指数は令和5年に上昇し、令和6年には大きな変動がないまま推移した。(図2-14、図2-15、図2-16、図2-17)。



※総務省「消費者物価指数」

令和2年を100とした場合の指数

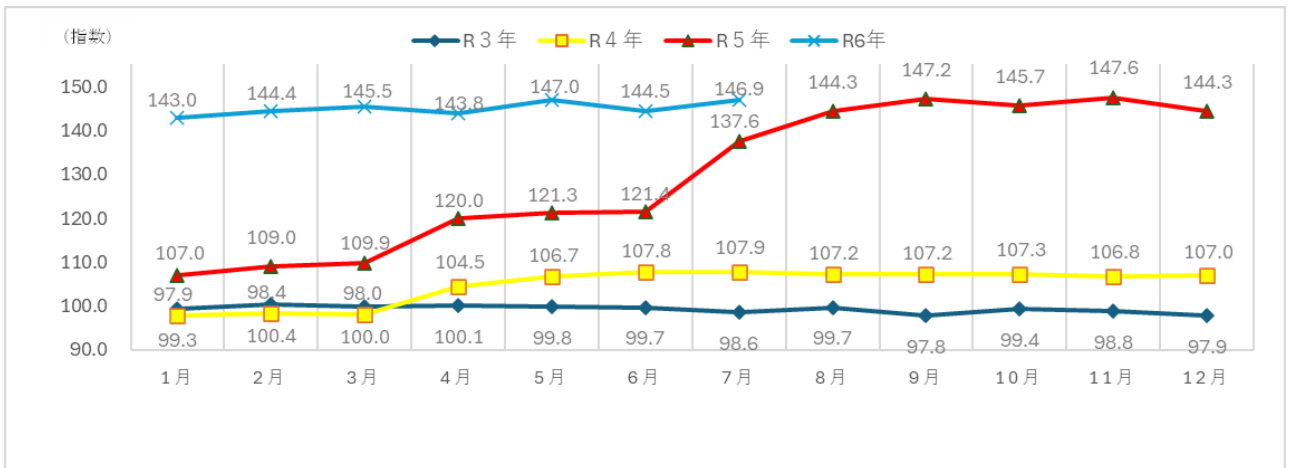
図2-14 カステラ小売価格の推移



※総務省「消費者物価指数」

令和2年を100とした場合の指数

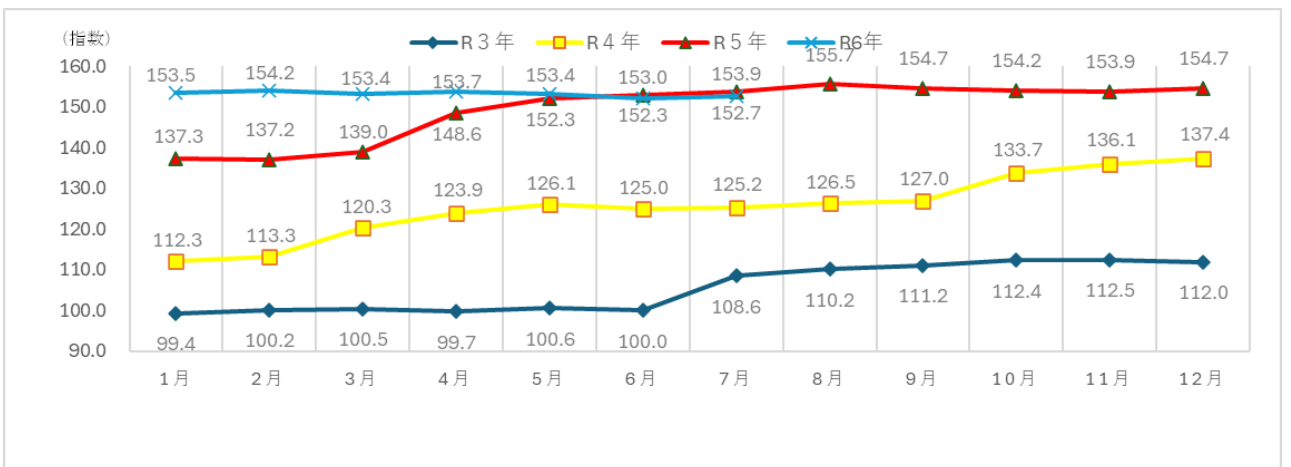
図 2-15 ケーキ小売価格の推移



※総務省「消費者物価指数」

令和2年を100とした場合の指数

図 2-16 プリン小売価格の推移



※総務省「消費者物価指数」

令和2年を100とした場合の指数

図 2-17 マヨネーズ小売価格の推移

3. 短期的見通し[令和6年下半期～令和7年上半期]

3.1. 需要

需要の短期的見通しについては、家計消費については、小売価格が下がったことにより購入数量が増加していたが、卸売価格の上昇が継続した場合は減退が懸念される。

食品加工産業については、一定の回復段階にあるものの、秋以降は鳥インフルエンザによる供給リスクから、令和6年下半期における更なる回復は難しいと考えられる。

外食産業については、様々な業態による秋の月見キャンペーンにより一定の需要の増加が見込まれるものの、加工需要と同様、最需要期の冬場は鳥インフルエンザによる供給リスクへの懸念から不透明である。

輸出については、令和6年中に令和4年の水準にまで輸出量を回復することは難しいと考えられる。

3.1.1. 家計用消費

鶏卵需要を回復させるには、国内生産量の約50%を占めると言われている家計用消費の増加が不可欠となる。家計消費量は、概して小売価格と負の相関があることから、令和5年には販売価格が対前年比で118.8%と約2割上昇したことにより、一人当たりの消費数量は年間で対前年比93.9%と約6%落ち込んだ。

表3-1を見ると、令和5年の家計用の需要低迷の要因は、主に小売価格の上昇であると考えられることから、令和6年に入り価格が下がったことで回復傾向にある一人当たりの消費数量の更なる増加は、今後の小売価格の推移次第と考えられる。

表3-1 鶏卵の一人当り消費数量(各年半期毎)

品目分類	H26年 1-6月	H26年 7-12 月	H27年 1-6月	H27年 7-12 月	H28年 1-6月	H28年 7-12 月	H29年 1-6月	H29年 7-12 月	H30年 1-6月	H30年 7-12 月	R1年 1-6月	R1年 7-12 月	R2年 1-6月	R2年 7-12 月	R3年 1-6月	R3年 7-12 月	R4年 1-6月	R4年 7-12 月	R5年 1-6月	R5年 7-12 月	R6年 1-6月
①一人当り消費数量(kg)	4.91	4.98	4.93	4.97	5.19	5.21	5.18	5.32	5.41	5.33	5.34	5.35	5.77	5.74	5.68	5.53	5.50	5.48	5.07	5.24	5.44
対前年同期比	-	-	1.01	1.00	1.05	1.05	1.00	1.02	1.04	1.00	0.99	1.00	1.08	1.07	0.98	0.96	0.97	0.99	0.92	0.96	1.07
②鶏卵1パック販売価格(東京都区部、サイズ混合)	244	243	243	256	244	241	245	246	233	228	223	222	223	224	224	233	234	244	286	308	294
③鶏卵1パック販売価格(円、消費者物価指数補正、東京都区部、サイズ混合)	252	248	247	261	249	246	250	249	235	229	224	222	222	224	225	233	231	236	273	290	274
対前年同期比	-	-	0.98	1.05	1.01	0.94	1.01	1.01	0.94	0.92	0.95	0.97	0.99	1.01	1.01	1.04	1.03	1.01	1.18	1.23	1.00

資料:①:総務省「家計調査、家計収支編・二人以上世帯」、②③:総務省小売物価統計調査、消費者物価指数

3.1.2. 加工産業における鶏卵消費

加工産業で主として利用される液卵の主要メーカーによると、令和6年夏頃までは、供給量の回復及び卵価が低位で推移したことにより、現在は加工需要が一段戻った段階にあるとしている。

HPAIによる供給リスクへの有効な対応策が講じられない限り、加工需要の完全な回復は容易ではないとの見方もある一方、鶏卵の安定的な供給の確保と価格の安定が担保され、安心して鶏卵を使用できる状況となれば、加工需要は令和4年以前の水準に回復すると考えられる。

なお、食品加工メーカーによれば、加工需要には季節性があり、HPAI発生による供給不足のリスクが少ない夏頃までは、液卵製造向けの需要は増加するが、HPAI発生による供給不足のリスクが想定される冬場については、事前に凍結液卵や粉卵の在庫を厚くしているとのことであった。そのため、令和6年下半期末から令和7年上半期初頭まで間は、食品加工メーカーによる市場からの調達を多く見込めないことから、需要は減少すると考えられる。

令和4年度シーズンのHPAIによる鶏卵不足の経験から、食品加工メーカーは、鶏卵不足の際の対応策が身についており、HPAI発生により必要量の調達ができなかった場合でも、商品の提供に支障が出ないように、以前のような液卵一辺倒ではなく、代替品として既に粉卵や凍結液卵の確保に動く等の対策が講じられている。なお、粉卵の大半が輸入品であることから、国産鶏卵の需要に直接的には寄与しないと考えられる。

食品加工メーカーにとって、鶏卵不足への対応のため、卵の使用量を減らすための原材料見直し等に苦慮した令和4年度シーズンと同様の事態が生じてしまうリスクがある限り、特に冬場の加工卵の使用量は今後も戻りにくい状況が続くと見られ、今後はHPAIによるリスクを保有しつつ、リスクの少ない時期に鶏卵を調達使用する体制が検討されている。

一方、大手コンビニエンスストアにおいては、HPAIによる鶏卵不足に備え、事前に使用量を減らすのではなく、仮に卵の供給が不足となった場合は、卵を使用した商品の絞り込みを行うなどで対応することも検討しているとのことであった。

令和6年8月以降、例年通り冬の需要期に向けて卸売価格は上昇していくことが推測されることから、来春に向けて食品加工メーカーが商品企画を行う上で、価格が鶏卵使用量に影響を及ぼす可能性もあるが、供給側である液卵メーカーとしては、昨年に引続き、今冬の備蓄を厚くすることにより安定供給に努め、来春以降の需要喚起を行っていくとしている。

3.1.3. 外食産業における鶏卵消費

外食産業の売上は、全ての業態において令和4年以降、堅調に推移しており、今後も売上増に伴う鶏卵の使用量増加が期待される。

外食チェーンにおけるメニュー改定は4月及び10月の年2回であり、令和4年度シーズンのHPAIによる鶏卵不足でメニューから遠ざかっていた鶏卵を使用したメニューが令和6年4月から少しずつ増えてきた。鶏卵使用量が増加する傾向にある冬場に向け、10月からの鶏卵を使用したメニューのグランドメニュー化が期待される。

加工需要と同様、HPAIによる供給不足へのリスクがある限り、外食産業における鶏卵需要が、完全な回復に至ることは難しいと見られる一方、昨年に引き続き、HPAIへの備えを推進していくことで、令和7年上半期以降、毎年秋冬のグランドメニューにおける鶏卵使用拡大につながるとも考えられる。

3.1.4. 輸出動向

令和6年の日本産鶏卵の輸出先は、香港、シンガポール及びグアムとなっている。なお、我が国の輸出量の約98.4%（令和5年実績）は香港向けである。我が国にとって大きな市場である香港における輸入国の輸入数量構成比では、日本は、令和4年は約15%であったが、令和5年はHPAIの影響で輸出量が減り約9%までシェアを落とした。令和6年1月～5月は約10%であった。

一方、それまで香港における輸入国の輸入数量構成比の約50%のシェアをもつ中国は、令和4年は約67%、令和5年は約84%までシェアを伸ばし、令和6年1月～5月は約85%となっている。中国については、既存の安価な業務用に加え、ブランド鶏卵の市場投入も増加していると推察され、中国産のプレミアム鶏卵が今後の日本産鶏卵と競合していくことが予想される。日本産鶏卵のマーケットシェアを維持・拡大するために、引き続き、一貫したプロモーション活動により優位性や特徴をアピールしていく必要がある。

なお、輸出先との輸出協議において、香港、シンガポール及びマカオ向けについては、県単位での地域主義が適用されており、HPAI発生後の清浄化までに要する期間も28日間に短縮される等、日本国内でのHPAI発生時における対応が以前に比べると圧倒的にスムーズになっている。これにより輸出に取り組む者にとっても、一定のリスク低減が可能となった。

また、近年、増加しているアジアを中心とした訪日外国人旅行客の日本滞在中に、国産鶏卵の消費拡大プロモーション活動を行うこと等、消費者に直接アピールすることで旅行者が自国に戻った後も現地で我が国の鶏卵を消費してもらえるよう、幅広いプロモーション活動を行うことが必要と考えられる。

3.2. 供給

3.2.1. 生産動向

鶏卵生産量を下記の手法で推計した令和6年における国内鶏卵生産量は約240万ト～250万トと推計された(表3-2)。令和5年と同じ水準の生産量になると推計された。

表3-2 推計①は、一羽当たり産卵日量を50g((一社)日本養鶏協会が鶏卵生産者経営安定対策事業に加入している生産者に対するアンケート結果に基づき算出した値)で算定し、推計②は、一羽当たり産卵日量を51.23g(農林水産省「畜産統計」の飼養羽数と生産量に基づき算出した値)で算定した。また、推計③は、一羽当たり産卵日量を52g(農林水産省「畜産統計」の飼養羽数と生産量に基づき算出した値)で算定した。推計条件は次のとおりである。

なお、同じ手法を用いて令和7年上半期の国内生産量を推計したところ、令和5年上半期及び令和6年上半期と同水準となる約120万羽と推計された(表3-3)。

推計手法

- (1) 令和6年の推定飼養羽数は、一般社団法人 日本種鶏孵卵協会から提供されたデータを基に、推計注文増加羽数を加味し、年・月別年齢別飼養羽数を同年・同月毎に累積加算して、「推計飼養羽数」を推計した。
- (2) 更に、令和6年各月の「推定飼養羽数」に「一日当たり産卵日量」を乗じて算出された、月毎の「推定月間生産量」を年間合計し、年間の鶏卵生産量を推計した。
- (3) 推計使用羽数の算出に当たり、①過去のHPAIによる殺処分羽数・早期淘汰羽数を反映、②成鶏淘汰日齢750日齢(全て誘導換羽)、③採卵鶏繰入月齢180日齢、④雛の育成率98.5%、⑤成鶏の減耗率0.56%/月、⑥成鶏更新率65%を前提に鶏卵生産量を推定した。なお、酷暑・台風被害・その他停電事故等の影響は考慮していない。

表3-2 令和6年の鶏卵生産量推計

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間生産量
(a)推計飼養羽数(千羽)		129,933	125,704	129,430	129,643	130,304	129,753	128,877	128,826	129,184	129,111	129,074	128,973	129,068
推計①	(b)1日推定生産量(千ト) (a×50.0g(一羽当たり産卵日量))	6.5	6.3	6.5	6.5	6.5	6.5	6.4	6.4	6.5	6.5	6.5	6.4	-
	(c)月間推定生産量(万ト) (b×月間日数)	20.1	18.2	20.1	19.4	20.2	19.5	20.0	20.0	19.4	20.0	19.4	20.0	約240万ト
推計②	(b)1日推定生産量(千ト) (a×51.23g(一羽当たり産卵日量))	6.7	6.4	6.6	6.6	6.7	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6	-
	(c)月間推定生産量(万ト) (b×月間日数)	20.6	18.7	20.6	19.9	20.7	19.9	20.5	20.5	19.9	20.5	19.8	20.5	約240万ト
推計③	(b)1日推定生産量(千ト) (a×52.0g(一羽当たり産卵日量))	6.8	6.5	6.7	6.7	6.8	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	-
	(c)月間推定生産量(万ト) (b×月間日数)	20.9	19.0	20.9	20.2	21.0	20.2	20.8	20.8	20.2	20.8	20.1	20.8	約250万ト

※ 基礎データ:(一社)日本種鶏孵卵協会「精度向上に考慮した鶏ひなふ化羽数調査」、令和4年4月、(一社)日本養鶏協会「鶏卵生産等に関するアンケート」

※ 表中の数値のうち、一部小数点以下は未記載

表 3-3 令和7年上半期の鶏卵生産量推計

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間生産量
(a)推計飼養羽数(千羽)	129,024	128,438	128,165	128,152	128,169	126,580	-	-	-	-	-	-	128,088
推計①	(b)1日推定生産量(千ト) (a×50.0g(一羽当たり産卵日量))	6.5	6.4	6.4	6.4	6.4	6.3	-	-	-	-	-	-
	(c)月間推定生産量(万ト) (b×月間日数)	20.0	18.6	19.9	19.2	19.9	19.0	-	-	-	-	-	約120万ト
推計②	(b)1日推定生産量(千ト) (a×51.23g(一羽当たり産卵日量))	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6	6.5	-	-	-	-	-	-
	(c)月間推定生産量(万ト) (b×月間日数)	20.5	19.1	20.4	19.7	20.4	19.5	-	-	-	-	-	約120万ト
推計③	(b)1日推定生産量(千ト) (a×52.0g(一羽当たり産卵日量))	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.6	-	-	-	-	-	-
	(c)月間推定生産量(万ト) (b×月間日数)	20.8	19.4	20.7	20.0	20.7	19.7	-	-	-	-	-	約120万ト

※ 基礎データ：(一社)日本種鶏孵卵協会「精度向上に考慮した鶏ひなふ化羽数調査」、令和4年4月、(一社)日本養鶏協会「鶏卵生産等に関するアンケート」

※ 表中の数値のうち、一部小数点以下は未記載

3.2.2. 輸入動向

令和元年～4年までの輸入量(殻付換算)は、概ね25,000ト前後で推移していた。しかし、令和5年は国内の生産が減少したため、特に凍結液卵及び殻付き卵の輸入量が大幅に増加した。

令和6年1月～7月の輸入量は殻付き卵、液卵、粉卵ともに減少しており、今冬のHPAI発生時のリスクヘッジを目的とした備蓄にも落ち着きがみられるようになったと考えられることから、輸入量は、令和4年以前の水準に戻ると考えられる。

なお、一部外食チェーンでは、HPAIによる供給リスクへの懸念から、現在も液卵の輸入を継続している。また、液卵の輸入に際し、将来的な関税撤廃に伴いより安価となった場合、液卵メーカーを介さず、直接輸入を検討している食品加工メーカーもあることから、引き続き、注視していく必要がある。

3.3. 価格

令和6年の鶏卵卸売価格は、1月の初市において180円/kgでスタートし、その後も低調に推移、7月の卸売価格は200円/kgであった。8月には、猛暑に起因する生産量の減少と外食産業による月見フェアの実施等により価格が上昇し、JA全農たまご(株)月毎の「東京Mサイズ基準値」は9月20日時点で260円/kgとなり、年初から80円/kg上昇した。

令和6年下半期は、秋の月見商戦等や、例年通り冬のクリスマスや鍋物により需要が高まり価格は高値で推移するとの見方もある一方、冬場はHPAIによる供給リスクへの懸念から、食品加工産業・外食産業における需要が減少し、鶏卵価格の上昇傾向が止まる可能性もある。

4. 長期的な見通し[令和7年～令和12年]

令和7年～令和12年における長期的な需給の見通しを、一人当りの鶏卵消費量、人口の変化(減少)及び国内生産量に着目し、需要及び供給について推計した(表4-1及び表4-2)。

令和12年の長期見通しについて、需要は262万ト、供給は273万トと推計され、供給量が需要量を約11万ト上回る見込みとなった。この11万トの供給過多が現実のものとなった場合、更なる新たな需要拡大が図られない限り、需給バランスが崩れ、鶏卵価格の低下及びそれに伴う生産基盤の弱体化、更には生産者の廃業等が予想される。

将来的な人口減少が確実視されるなか、国内鶏卵市場を維持し、持続可能な産業へと発展させるためには、今後加が見込まれる中食需要を含め、需要を増加させるための消費拡大を推進するとともに、需要に見合った生産のあり方についての検討も重要な課題となる。

4.1. 需要

国内の総人口は、令和6年1月1日の時点で、約1億2,489万人で、前年より約53万人減少した。今後も人口減少が続くと見込まれ、以降は約58万～66万人のペースで減少し、令和12年には1億2,011万人(令和5年比478万人減)になると予想されている。

鶏卵需要を、人口×一人当たりの年間鶏卵消費量(殻付き換算、家計、加工、外食含む)と推計すれば、長期的視点では、ほぼ横ばいで推移し、令和12年には256万トと推計される。人口の減少が不可避である以上、国内鶏卵市場を現在の規模のまま維持していくためには、一人当たりの年間鶏卵消費量を増加させる必要がある。

一人当たりの消費量については、「家庭用鶏卵重要な将来予測について」(令和6年9月神戸大学大学院農学研究科八木准教授)による、令和17年における鶏卵の一人当たり消費量は、平成27年における同消費量から4.0%増加(物価上昇率を考慮せず)するとの推計を踏まえ、令和17年の一人当たりの消費量は、21.4kg/人と推計した。また、令和5年の一人当たり消費量は20.4kg/人であることから、令和5年から令和17年について、一人当たり消費量を直線的に増加すると仮定したところ、令和12年の一人当たり消費量は21.1kg/人になるものと見込んだ(表4-2の⑥)。

輸出については、令和4年まで右肩上がり推移したものの、令和5年にはHPAIの影響で供給力が十分戻らなかったことや、価格競争が激化したことにより減少し、令和6年は令和4年の水準まで回復することは難しいと予想されるが、農林水産省の「農林水産物・食品輸出本部」により、令和12年の輸出目標額196億円が掲げられた、直近の令和6年1月～7月の輸出量及び輸出金額で換算し、令和12年の輸出量は6.2万ト^{*}になると見込んだ(表4-1参考の④)。

^{*} 令和6年(1～7月)輸出量(約1.2万ト)×令和12年輸出目標額(196億円)/令和6年(1～7月)輸出額(約38億円)

インバウンド需要については、令和6年は3,000万人を超えると予測され、以後も一層の増加が見込まれる。令和12年の訪日外国人旅行客数を、令和6年6月21日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2024」において示された目標6,000万人と仮定し、同年のインバウンドの鶏卵需要を2.6万トと推計した(表4-8参考の⑧)。

以上より、表4-1の⑩のとおり、令和12年の需要は約262万トと推計された。

表 4-1 令和6年～令和12年における需給見通し

	R6年	R7年	R8年	R9年	R10年	R11年	R12年	備考
⑩需要計(万t) =⑨+④	258	259	259	260	261	262	262	
うち、⑨国内(万t)	255	256	256	256	256	256	256	令和元年～令和5年の各年の人口及び国内消費量より、人口変化に応じ推計。
④輸出量(万t)	2.1	2.8	3.5	4.1	4.8	5.5	6.2	財務省「貿易統計」。殻卵換算。令和12年の輸出量は、「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」（「食品の輸出拡大のための輸入国規制への対応等に関する関係閣僚会議」）において、令和12年度における輸出目標に設定されている196億円を数量換算し、約6.2万tと仮定。令和6年～令和12年の間の輸出量は直線的に増加として算定。
⑪供給計(万t) =②+③	250	254	258	261	265	269	273	
うち、②国内生産量(万t)	241	245	249	252	256	260	264	農水省「畜産物流通統計」。令和6年の国内生産量は、本会による推計値（表3-2の②1日推定生産量51.23g）とし、令和12年の国内生産量は、農林水産省の「食料・農業・農村基本計画」における、令和12年度の生産努力目標に設定されている264万tとし、令和6年～令和12年の間の国内生産量は直線的に増加とし算定。
③輸入量(万t)	9.3	9.3	9.3	9.2	9.2	9.2	9.1	財務省「貿易統計」。殻卵換算。令和12年には、過去10年間で最も少なかった平成18年の9.1万トンと見込む。令和6年は9.3万ト（1月～7月の合計値を12か月換算）と仮定。令和6年～令和12年の間は直線的に増加とし算定。
⑫国内過供給量(万t) =⑪-⑩	-7	-4	-1	1	4	8	11	

※小数点以下を四捨五入しているため、合計値の標記が内訳と合わない場合がある

4.2. 供給

令和12年の国内生産量は、農林水産省が令和2年6月に発表した「新たな食料・農業・農村基本計画」における鶏卵の生産努力目標264.0万ト（表4-1の②）と設定した。

輸入量については、令和元～令和5年の直近5年間の平均値は、約11.4万トであるが、今後は安定供給に向けた体制が構築されることを見込み、令和12年は過去10年間で最も少なかった9.1万トと推計した。（表4-1の③）

以上より、令和12年の供給量は、国内生産量264万トに輸入量9.1万トを加えた約273万トと推計された。

表 4-2 参考 令和6年～令和12年における推計国内消費量(概算)

	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	R8年	R9年	R10年	R11年	R12年	備考
①人口(千人)	126,555	126,146	125,527	124,978	124,408	123,844	123,262	122,661	122,044	121,414	120,771	120,116	総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口令和5年推計」(出生中位(死亡中位))
②国内生産量(万t)	263.9	263.2	257.4	259.7	243.8	241	245	249	252	256	260	264	農水省「畜産物流通統計」。令和元年～令和5年は実績値。令和6年は本会による推計値。令和12年の国内生産量は、農林水産省の令和12年度における生産努力目標に設定されている264.0万tとし、令和6年～12年の間の国内生産量は直線的に増加とし算定。
③輸入量(万t)	11.5	11.6	11.2	12.0	11.6	9.3	9.3	9.3	9.2	9.2	9.2	9.1	財務省「貿易統計」。殻卵換算。令和元年～令和5年は実績値。令和12年には、過去10年間で最も少なかった平成18年の9.1万トンと仮定。令和6年は9.3万トン(1月～7月の合計値を12か月換算)と仮定。令和6年～12年の間は直線的に推移とし算定。
④輸出量(万t)	0.9	1.8	2.2	3.1	1.9	2.1	2.8	3.5	4.1	4.8	5.5	6.2	財務省「貿易統計」。殻卵換算。令和元年～令和5年は実績値。令和6年の輸出量は2.1万トン(1月～7月の実績値を12か月換算)令和12年の輸出量は、「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」(「食品の輸出拡大のための輸入国規制への対応等に関する関係閣僚会議」)において、令和12年度における輸出目標に設定されている196億円を直近の令和6年1月～7月を数量換算した約6.2万tと仮定。令和6年～12年の間の輸出量は直線的に増加として算定。
⑤国内消費量(万t) =②+③-④	274.5	273.0	266.4	268.6	253.5	248.2	251.5	254.8	257.1	260.4	263.7	266.9	
⑥一人当たり消費量(kg/人)	21.7	21.6	21.2	21.5	20.4	20.5	20.6	20.7	20.8	20.9	21.0	21.1	令和元年～令和5年は実績値(=⑤/①)。令和12年の一人当たり消費量21.1kg/人は、令和17年には平成27年日で鶏卵の一人当たり消費量が4.0%増加するとの推計を基に、令和17年の消費量を21.4kg/人と算出し、令和5年から17年の間が直線的に増加とし算定。令和12年の一人当たり消費量を21.1kg/人と推計した。
⑦推計国内消費量(万t) =⑥×①	-	-	-	-	-	253.9	253.9	253.9	253.9	253.8	253.6	253.4	
⑧来日外国人向け(万t) (2022年からの増加分)	-	-	-	-	-	1.6	1.8	1.9	2.1	2.3	2.5	2.6	令和6年: 64g/人・日×6.9日/人(令和5年)×36,100,000人(令和6年1～7月の訪日客数を12か月換算)÷1.6万t/年。 令和12年: 64g/人・日×6.9日/人×60,000,000人(経済財政運営と改革の基本方針2024)÷2.6万t/年。国土交通省観光庁「訪日外国人の消費動向」2023年次報告書。 令和6年～12年の間は直線的に増加とし算定。一人当たり一個/日(64g)消費するとした。
⑨総計推計国内消費量(t) =⑦+⑧	-	-	-	-	-	255.5	255.7	255.8	256.0	256.1	256.1	256.0	

5. 今後の課題

以上を踏まえると、今後の課題は以下のとおりである。

(1) HPAI 防疫体制の強化

HPAI の発生を確実に抑えることは困難であることから、食品加工メーカー及び外食産業は、HPAI による供給リスクへの有効な対応策が講じられない限り、冬期の鶏卵の使用を制限すると考えられる。

こうした供給の不安定化への懸念を払しょくするため、防疫体制の強化に加え、HPAI が発生した際の対応策について議論する必要がある。

以上を踏まえると、今後の具体的な対応は以下が考えられる。

- ① 「飼養衛生管理指導等指針」の徹底及び実践
- ② 各農場において導入された飼養衛生管理マニュアルの実践と強化
- ③ 「高病原性鳥インフルエンザ及び低病原性鳥インフルエンザに関する特定家畜伝染病防疫指針」に基づく防疫体制の実施と強化
- ④ HPAI の原因特定に資する調査、研究の推進
- ⑤ 一層効果的な分割管理方策の検討と導入の推進

(2) 安定的な供給及び鶏卵卸売価格

令和4年度シーズンの鶏卵不足により、鶏卵の重要性が改めて社会全体に認識されると同時に、目下の最大の課題となっている加工需要の回復のため、最重要課題となる鶏卵の安定供給と安定的な価格の構築に向けた議論を進める必要がある。

以上を踏まえると、今後の具体的な対応は以下が考えられる。

- ① 鶏卵の需要に見合った供給
- ② 長期保存が可能な粉卵や凍結液卵の備蓄体制の検討の推進
- ③ 令和4年度シーズンを教訓とした、鶏卵不足時における生産者と加工・外食産業との連携のあり方の検討

(3) 鶏卵の生産コスト高騰への対応

鶏卵の価格に生産コストが転嫁され、供給側と需要側が互いに受け入れられる「適正な価格形成」に関する枠組みの構築が求められている。

以上を踏まえると、今後の具体的な対応は以下が考えられる。

- ① 適正な価格形成を確立するための仕組みの構築
- ② 国内産を含む飼料確保手段の多角化

(4) 鶏卵の消費拡大

今後、我が国における将来的な人口減少が見込まれる中、現在の国内生産量を維持するために、鶏卵の優れた特性の啓発や新たなレシピ紹介に加え、黄身及び白身の部位別にそれぞれの特徴を生かしたプロモーション活動が望まれる。

また、今後の加工需要回復対策として、ライフスタイルの変化に伴い、生鮮食品から加工食品へのシフトが進む中、卵焼きやゆで卵等のメニューとしてのみならず、加工食品として見えない形で含まれていることから、加工食品への利用を増やすことにより、鶏卵の合計摂取量を増やし、一人当たりの鶏卵の消費量を上げること検討すべきである。そのためには、食品加工メーカーに対して、鶏卵の効能等のPRを行う等、鶏卵の用途を広める啓発活動を行うことが必要と考えられる。

業界全体が連携して鶏卵の魅力や栄養機能性を消費者に訴求し、新商品の開発や付加価値向上などの様々な角度から、鶏卵の消費拡大を推進させるため、今後の具体的な対応は以下が考えられる。

- ① 業務筋への需要喚起キャンペーンの実施
- ② 安定供給対策に関する取組みの広報推進
- ③ 消費者への鶏卵需給に関する情報提供及び消費拡大キャンペーンの実施

(5) 輸出の拡大とインバウンド需要の取り込み

人口減少に伴う鶏卵消費量の減少への対策として、消費拡大とともに、更なる輸出拡大が不可欠となる。輸出拡大のためには、輸出先国の食品安全等の規制への対応が最大の課題となっており、行政による技術支援が不可欠であること及び一朝一夕での需要開拓は難しく、長期的視点が必要となる。

また、令和6年には過去最多となると推計されている訪日外国人旅行客の需要取込みも必要不可欠と思われる。これまでは、外食産業の来店客数増加等の効果が主体と考えられていた。しかし、観光庁による「訪日外国人の消費動向」（2023年 年次報告書）によると、「最も満足した購入商品」として、「菓子類」が最も多い回答率となっている。なお、具体的にどのような菓子かについて、鶏卵使用の有無についての言及はなかった。

以上を踏まえると、今後の具体的な対応は以下が考えられる。

- ① 継続した輸出支援セミナー、商談会、HPを活用した情報発信、現地企業との連携による販売促進活動
- ② 新規輸出先国・地域開拓に向けた市場調査等の取組みの実施・強化
- ③ 訪日外国人客を対象とした鶏卵消費を促進する取組みによる輸出拡大策及び魅力的な鶏卵を使用した商品（菓子類等）の開発

(6) 正確な情報提供

令和4年度シーズンに供給が制限された際、食品加工メーカー等に対する情報提供が少なく、事前にどの程度の減少幅となるかについての説明等が供給側から十分になされないまま、急に極端な減少となったことで、加工・外食産業は対応に苦慮した。

以上を踏まえると、今後の具体的な対応は以下が考えられる。

- ① 災害等緊急時の業務筋への情報提供体制の構築
- ② 長期的な需要に関する予測情報の提供

(7) 食料安全保障への対応

HPAI の大量発生や配合飼料価格の高騰等を踏まえ、①食料自給率・食料自給力の維持向上、②緊急時の輸入の確保、③備蓄体制の整備を推進し、緊急時の対応をとる必要がある。

以上を踏まえると、今後の具体的な対応は以下が考えられる。

- ① 国内農業生産の確保：HPAI 対策の強化、生産コストの削減、国産原料の飼料活用等
- ② 緊急時の輸入先の確保：安定的な国内生産体制の確保とともに、緊急時における輸入チャネルの構築・維持
- ③ 備蓄：長期保存が可能な粉卵、凍結液卵等の備蓄・流通体制の強化

この見通しは、以下の委員で構成される「鶏卵の需給見通し検討委員会」での議論に基づき取りまとめたものである。

鶏卵の需給見通しに関する検討会委員（五十音順・敬称略）

青木 郁雄	イオンリテール株式会社 デイリーフーズ商品部長
市川 尚宏	三栄鶏卵株式会社 代表取締役社長
井ノ上 雄太郎	株式会社ゼンショーホールディングス グループ MD 本部 畜産部 マーチャンダイザー
河内 友信	キューピータマゴ株式会社 購買本部 購買部次長
北野 英明	日清丸紅飼料株式会社 社長付
工藤 哲平	東京鶏卵株式会社 代表取締役社長
設楽 弘之	一般社団法人 日本卵業協会専務理事
寺本 直人	JA全農たまご株式会社 東日本営業本部 第一営業部長
信岡 誠治	元東京農業大学農学部畜産学科教授
早川 彩子	株式会社セブン-イレブン・ジャパン 米飯・麺類部 原材料・設備サポート マーチャンダイザー
林 義隆	協同組合 日本飼料工業会 参事
湯浅 琢磨	山崎製パン株式会社 購買本部 購買第一部次長
渡邊 周治	一般社団法人 日本種鶏孵卵協会顧問
米山 大介	日本養鶏協会会長
彦坂 誠	一般社団法人 日本養鶏協会副会長
齋藤 利明	一般社団法人 日本養鶏協会理事
坂本 修三	一般社団法人 日本養鶏協会元副会長
畠中 五恵子	一般社団法人 日本養鶏協会会員生産者
石井 馨	一般社団法人 日本養鶏協会専務理事